

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月30日
【事業年度】	第16期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
【会社名】	株式会社光通信
【英訳名】	HIKARI TSUSHIN, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 重田 康光
【本店の所在の場所】	東京都豊島区西池袋二丁目29番16号
【電話番号】	03 - 5951 - 3719
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 儀同 康
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋二丁目29番16号
【電話番号】	03 - 5951 - 3719
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 儀同 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自平成13年 9月1日 至平成14年 2月28日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 9月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	-	59,586	74,570	71,058	124,105
経常利益又は経常損失 () (百万円)	-	2,016	7,529	1,524	3,403
中間(当期)純利益又は中 間(当期)純損失() (百万円)	-	1,579	3,718	16,115	7,922
純資産額 (百万円)	-	53,764	62,779	55,846	53,028
総資産額 (百万円)	-	148,086	113,250	169,937	122,078
1株当たり純資産額 (円)	-	1,161.62	1,094.16	1,220.03	1,026.45
1株当たり中間(当期)純 利益又は1株当たり中間 (当期)純損失() (百万円)	-	34.43	66.84	429.45	171.13
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	-	-	63.80	-	-
自己資本比率 (%)	-	36.3	55.4	32.9	43.4
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	-	4,382	9,284	4,272	8,180
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	-	3,677	1,513	1,447	5,819
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	-	20,651	11,354	18,372	39,783
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	-	42,798	29,061	55,232	29,669
従業員数(外、平均臨時 雇用者数) (人)	- (-)	2,394 (1,789)	3,136 (1,609)	2,140 (3,070)	2,445 (2,047)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第15期中については、決算期変更により、半期報告書を作成していないため記載しておりません。

3. 第16期中、第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自平成13年 9月1日 至平成14年 2月28日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 9月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	-	15,036	17,340	19,784	31,791
経常利益 (百万円)	-	3,297	2,614	2,911	4,017
中間(当期)純利益又は中 間(当期)純損失() (百万円)	-	260	2,709	13,171	7,686
資本金 (百万円)	-	47,624	53,294	47,384	50,542
発行済株式総数 (株)	-	46,291,701	57,381,142	45,794,875	51,664,881
純資産額 (百万円)	-	76,200	83,241	77,393	74,505
総資産額 (百万円)	-	150,716	119,268	173,896	123,579
1株当たり純資産額 (円)	-	1,646.17	1,450.80	1,690.03	1,442.17
1株当たり中間(当期)純 利益又は1株当たり中間 (当期)純損失() (円)	-	5.67	48.71	350.81	166.00
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	-	-	46.49	-	-
1株当たり中間(年間)配 当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	50.6	69.8	44.5	60.3
従業員数(外、平均臨時雇 用者数) (人)	- (-)	344 (89)	376 (69)	303 (52)	381 (96)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第15期中については、決算期変更により、半期報告書を作成していないため記載しておりません。

3. 第16期中、第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和63年2月	OA機器、電話機等の販売及びリースを目的として株式会社光通信を設立（資本金1百万円）
7月	市外電話サービスの回線販売事業を開始
平成2年4月	複写機、ファクシミリの販売を開始
平成3年11月	コンピュータ並びに周辺機器の販売を開始
平成4年12月	国際事業部を組織し、国際電話サービス回線販売事業を本格化
平成5年6月	移動体通信事業部を組織し、携帯電話サービス回線販売事業を本格化
平成6年4月	携帯電話機器の売切り制導入に伴い、携帯電話機器の販売を開始
5月	東京都新宿区に携帯電話販売ショップ第1号店が開店
平成7年5月	通信機器営業部を組織し、ビジネスホンの販売を本格化
7月	簡易型携帯電話（PHS）サービスの取次及びPHS端末の販売を開始
9月	株式の額面金額変更のために形式上の存続会社株式会社光通信（東京都練馬区）と合併
12月	東京都豊島区池袋2-16-13に本社ビルを新築し移転
平成8年2月	当社株式を日本証券業協会に登録
10月	移動体通信事業部を地域ごとに再編成
平成9年1月	当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更
9月	東京都千代田区大手町2-1-1に本社移転
平成10年8月	携帯電話販売ショップ店舗数が全国で500店舗
9月	レンタルサーバービジネスを本格化
平成11年1月	携帯電話販売ショップ店舗数が全国で1,000店舗
5月	携帯電話販売ショップ店舗数が全国で1,500店舗
7月	CSデジタル放送（SKY PerfectV!）の契約取次を開始
	株式会社光通信キャピタル設立（現株式会社エイチ・ティ・シー）
9月	当社株式を東京証券取引所市場第一部へ上場
12月	テレマーケティング事業を分社化し株式会社コール・トゥ・ウェブとして営業を開始
	機器販売事業を分社化し株式会社アイ・イーグループとして営業を開始
平成12年3月	香港のGolden Power International Holdings Limitedを買収（Hikari Tsushin International Limitedに社名変更）
	株式会社クレイフィッシュが同社株式を東京証券取引所マザーズへ上場
8月	携帯電話販売ショップ店舗数が全国で1,214店舗
平成12年10月	株式会社ファイブエニー設立
平成13年6月	株式会社クレイフィッシュを子会社化
8月	携帯電話販売ショップ店舗数が全国で936店舗
12月	東京都豊島区西池袋2-29-16に本社移転
	Hikari Tsushin International Limitedを売却
平成14年3月	決算期を8月から3月に変更
	携帯電話販売ショップ店舗数が全国で615店舗
7月	保険販売事業を株式会社コール・トゥ・ウェブより分社化し、株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングとして営業を開始
平成15年3月	携帯電話販売ショップ店舗数が全国で470店舗

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社光通信）、子会社30社、関連会社24社及びその他の関係会社1社により構成されております。当社グループの事業内容は、移動体通信事業、OA機器販売事業、インターネット関連事業、テレマーケティング事業等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容、当社と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメントと同一であります。

(1) 移動体通信事業

携帯電話の新規加入及び機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等を行っております。複数の通信事業者（キャリア）の商品を取り扱う併売店と、単一キャリアの商品を取り扱う専売店において主に販売活動を行っており、(株)ディージーネットワークス等が当該業務に携わっております。

(2) OA機器販売事業

(株)アイ・イーグループを中心に、主に中小企業向けに複写機、ビジネスフォン及び付属機器等の販売業務を行っております

(3) インターネット関連事業

インターネット関連サービスの企画、提供、販売を行っております。(株)クレイフィッシュは、中小企業向けの電子メール・ホスティングサービスを、(株)ファイブエニーは、携帯電話向けのオプトインメール・サービスや音声情報サービスを提供しております。

(4) テレマーケティング事業

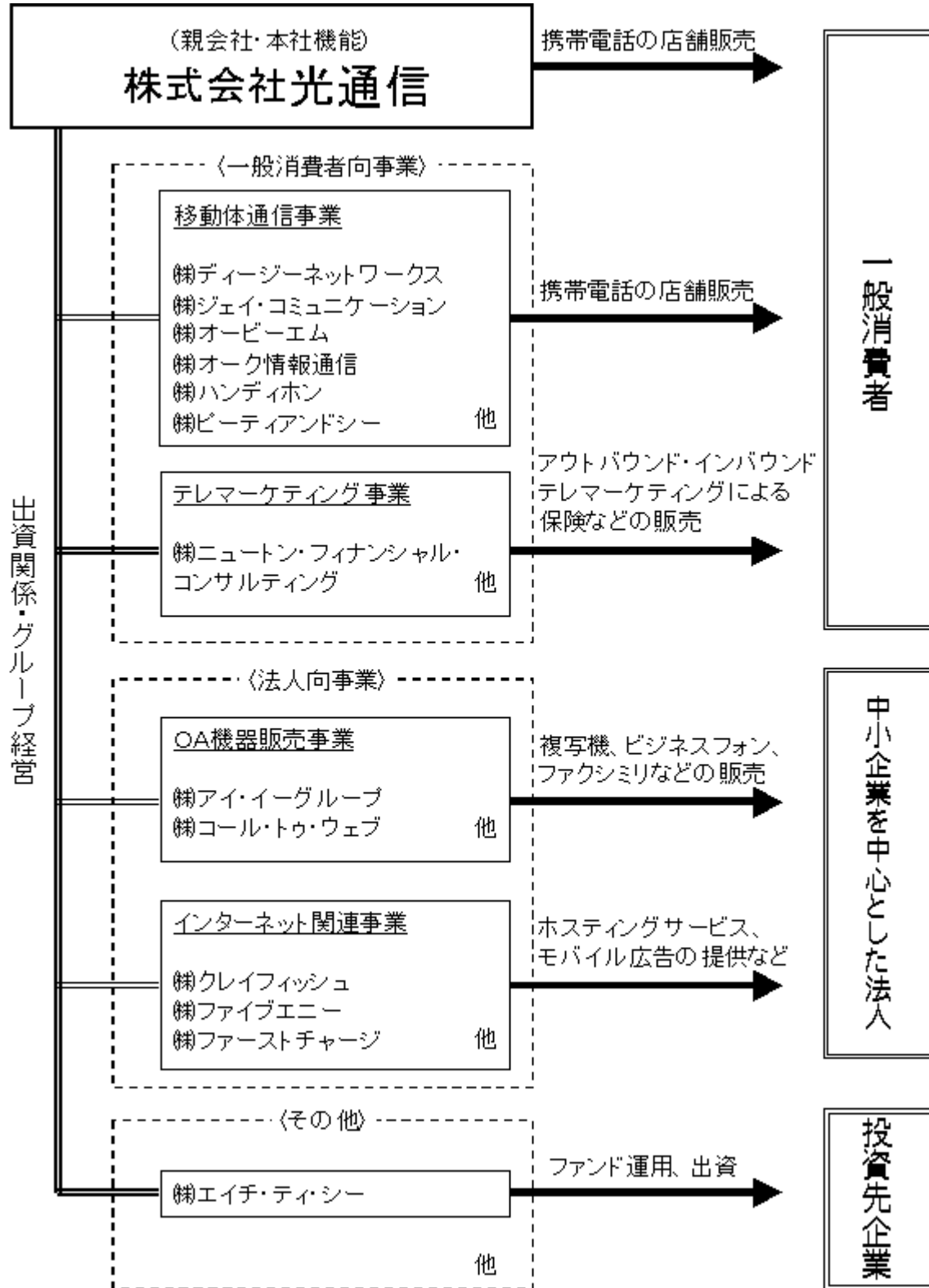
アウトバウンド（発信型）・テレマーケティングによる商品・サービスの販売・契約手続きに関する業務を行っております。(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングが当事業を展開しており、主に金融分野、情報通信分野、インターネット分野での商品・サービスを提供しております。

(5) その他

その他事業としては、投資事業や業務アウトソーシング等を行っております。(株)エイチ・ティ・シーは、主に情報通信産業の未公開のベンチャー企業に対する投資を行う、ベンチャーキャピタルファンドの企画・運営を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(株)ディージーネットワ ークス	東京都中央区	419	移 動 体 通信事業	100 [19.1]	当社商品の一部販 売。 資金援助あり。	* 1
(株)ハンディホン	東京都豊島区	334	移 動 体 通信事業	98.0 [89.5]		
(株)インフォサービス	東京都中央区	3,090	移 動 体 通信事業	100	資金援助あり。 役員の兼任あり。	
(株)ジェイアンドエイチ コーポレーション	東京都豊島区	10	移 動 体 通信事業	100 [100]	役員の兼任あり。	* 3
(株)鈴康	福島県いわき市	31	移 動 体 通信事業	100 [100]		
(株)ピーティアンドシー	大阪市中央区	110	移 動 体 通信事業	100 [100]	役員の兼任あり。	
(株)オービーエム	福岡県久留米市	13,425	移 動 体 通信事業	91.9 [0.7]	資金援助あり。 役員の兼任あり。	* 1
(株)オービーエム・ジャ パン	東京都豊島区	86	移 動 体 通信事業	100 [100]		* 4
(株)ジェイ・コミュニケ ーション	大阪市中央区	1,854	移 動 体 通信事業	99.5 [18.0]	資金援助あり。 役員の兼任あり。	
(株)エージェント	大阪市中央区	10	移 動 体 通信事業	100 [100]		* 5
(株)ジェー・ティー・シ ー	鳥取県米子市	128	移 動 体 通信事業	76.5 [76.5]	役員の兼任あり。	
(株)アイ・イーグループ	東京都豊島区	1,822	〇 A 機器 販売事業	100	資金援助あり。 役員の兼任あり。	* 6
(株)コール・トゥ・ウェ ブ	東京都豊島区	3,599	〇 A 機器 販売事業	100 [11.1]	役員の兼任あり。	
(株)クレイフィッシュ	東京都豊島区	8,060	インター ネット 関連事業	67.4 [0.4]	役員の兼任あり。	* 1 * 2
(株)ファイブエニー	東京都豊島区	1,041	インター ネット 関連事業	96.2 [14.4]	役員の兼任あり。	
(株)ギャオ	東京都豊島区	469	インターネッ ト 関連事業	83.0 [83.0]	役員の兼任あり。	
(株)ニュートン・フィナ ンシャル・コンサルテ ィング	東京都豊島区	90	テレマーケテ ィング 事業	100	資金援助あり。 役員の兼任あり。	
(株)エイチ・ティ・シー	東京都渋谷区	1,440	その他事業	100	役員の兼任あり。	
(株)ビジネスパートナー	東京都豊島区	10	その他事業	100	役員の兼任あり。	
(株)ベストパートナー	東京都豊島区	50	その他事業	100 [100]	資金援助あり。 役員の兼任あり。	
その他 4 社						

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(株)ベネフィットジャパン	大阪市中央区	1,048	移 動 体 通信事業	34.2 [5.3]		
(株)ビジョン	静岡県富士市	1,060	移 動 体 通信事業	22.8 [7.8]		
(株)ネットワークコミュニケーション	福岡県北九州市	1,764	移 動 体 通信事業	31.4		
(株)ビッグ・ウィン	東京都豊島区	10	〇 A 機器 販売事業	35.0 [30.0]	役員の兼任あり。	
Intranets.com, Inc	Massachusetts, U.S.A	44 百万米ドル	インターネッ ト 関連事業	26.0		
(株)釣りビジョン	東京都新宿区	1,141	その他事業	28.0		
その他 2 社						

(3)その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(有)光パワー	東京都豊島区	3	その他事業	31.03	大株主。 役員の兼任あり。	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数となっております。

3. *1: 特定子会社に該当しております。

4. *2: 有価証券報告書を提出しております。

5. *3: 債務超過会社であり、債務超過額は平成15年3月末時点で 4,738百万円であります。

6. *4: 債務超過会社であり、債務超過額は平成15年1月末時点で 6,244百万円であります。

7. *5: 債務超過会社であり、債務超過額は平成15年1月末時点で 4,919百万円であります。

8. *6: (株)アイ・イーグループについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	32,528百万円
	経常利益	741百万円
	当期純利益	324百万円
	純資産額	4,128百万円
	総資産額	14,121百万円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
移動体通信事業	884 (350)
OA機器販売事業	991 (428)
インターネット関連事業	104 (14)
テレマーケティング事業	129 (1,115)
その他事業	131 (77)
全社(共通)	206 (63)
合計	2,445 (2,047)

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
381 (96)	28.02	1.53	4,631,607

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前事業年度末に比べ、78名増加しておりますが、この主な理由は、直営店舗の増加に伴う営業人員の増加によるものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、企業の設備投資に若干の改善がみられるものの、公共投資は依然減少し、個人消費も厳しい雇用環境のなか弱めの動きで推移し、明確な回復への動きがみられない状況が続きました。このような経済状況のもと、当社及び連結子会社（以下当社グループと言います）は、グループ企業の再編を行う等業務の効率化を推進し、キャッシュ・フロー重視の経営を一段と進めました。

移動体通信事業におきましては、販売子会社の再編を進めることで、管理業務の効率化と各社の販売基盤の強化を図りました。平成14年当初に22社あった販売子会社を、取扱キャリア毎に再編し、平成15年3月末までに9社に統合いたしました。（中間持株会社等の販売を行っていない子会社は除きます。）また、これらの子会社が運営する各店舗毎の採算性を厳格に管理し、不採算店舗の整理を行った結果、店舗数は平成14年9月末時点で394店舗（前年度末時点615店舗）となりましたが、その後、スーパーやディスカウントストア内にて販売を行うインショップ展開を推進した結果、平成15年3月末時点の店舗数は470店となりました。一方、店舗数は減少いたしましたが、一店舗当たりの生産性の向上に努めた結果、前年度の販売台数の水準を維持することができました（当年度月間平均93,083台、前年度月間平均91,229台）。これらの施策を行い、当連結会計年度における総販売台数は111万7千台、保有台数は289万9千台となりました。その結果、移動体通信事業の売上高は71,519百万円、営業利益は6,710百万円となりました。

OA機器販売事業におきましては、引き続き、グループの経営資源を集中し、複写機及びビジネスフォンの販売を中心に、中小企業層の顧客数拡大に注力いたしました。販売手法に関しても、従来からの直販、代理店販売に加え、コールセンターを活用したテレマーケティング販売、中堅・大企業向けの企画販売等を取り入れ、幅広く販売活動を展開いたしました。また、顧客情報をデータベース化することで、買い替え需要等を適宜に把握し、潜在的な顧客の絞り込みを行い、販売効率の向上に努めました。その結果、OA機器販売事業の売上高は37,173百万円、営業利益は617百万円となりました。

インターネット関連事業におきましては、メール・ウェブ・ホスティング事業において、大幅なコスト削減を中心としたリストラクチャリングを実施し、同事業の黒字化を果たしましたが、販売体制の縮小や競争の激化により保有顧客数の減少は続きました。モバイル・インターネットの広告事業は、市場の成長とともに、堅調に推移しました。その結果、インターネット関連事業の売上高は8,337百万円、営業利益は1,270百万円となりました。

テレマーケティング事業におきましては、マイライン登録の需要は一巡し、取次ぎ件数は安定的に推移しました。新規に開始した生命・損害保険の販売については、部門を分社化し（株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング）取り組みの強化を行いました。その結果、テレマーケティング事業の売上高は4,899百万円、営業損失は260百万円となりました。

その他事業におきましては、当連結会計年度に株式会社エイチ・ティ・シーが運営するベンチャーキャピタルファンドの出資先3社が株式の公開を果たしましたが、長引く株式市況の低迷のなか、株式公開市場は依然厳しい状況が続きました。その結果、その他事業の売上高は2,441百万円、営業利益は937百万円となりました。

以上の事業活動を行った結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は124,105百万円、営業利益は10,269百万円となりました。営業外損益の項目においては、クラビット株式会社やPaypal, Inc.等の株式売却による投資有価証券売却益1,762百万円を計上したものの、出資金損失負担額3,857百万円、持分法による投資損失2,102百万円を計上したこと等により、経常利益は3,403百万円となりました。また、特別損益の項目において、主に未公開ベンチャー企業の株式に対する投資損失引当金繰入額3,425百万円及び投資有価証券評価損3,090百万円を計上したこと等により、税金等調整前当期純損失は7,024百万円、当期純損失は7,922百万円となりました。

なお、当社は、平成14年3月29日開催の臨時株主総会の決議により、決算期を従来の8月31日から3月31日に変更いたしました。従いまして、前連結会計年度は決算期変更に伴う経過措置として、平成13年9月1日から平成14年3月31日までの7ヶ月決算となっております。当連結会計年度の業績値につきましては、前連結会計年度との比較をしておりません。

(2)キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、移動体通信事業では、不採算店舗の整理が概ね完了し、設備投資額の低いインショップ展開を推進したことや、OA機器販売事業やインターネット関連事業が順調に推移したことにより、主要事業の収支が改善され8,180百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にベンチャー投資を中心とした投資有価証券の流動化を推進し、クラビット株式会社やPaypal, Inc.等の上場株式や未上場株式の売却を行ったこと等により、5,819百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、平成15年3月に総額4,995百万円の第三者割当増資を実施する一方、借入金の返済として6,945百万円、社債の買入・償還として37,926百万円を支出したことにより、39,783百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末時点における現金及び現金同等物は、前期末より25,802百万円減少し、29,669百万円となりました。

なお、営業活動、投資活動、及び財務活動による各キャッシュ・フローについて、前連結会計年度が平成13年9月1日から平成14年3月31日までの7ヶ月決算のため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比
移動体通信事業(百万円)	43,997	
OA機器販売事業(百万円)	20,769	
インターネット関連事業(百万円)	4,245	
テレマーケティング事業(百万円)		
その他事業(百万円)	740	
合計(百万円)	69,753	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、前連結会計年度は平成13年9月1日から平成14年3月31日までの7ヶ月決算のため、前年同期との比較は行っておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比
移動体通信事業(百万円)	71,478	
OA機器販売事業(百万円)	37,097	
インターネット関連事業(百万円)	8,281	
テレマーケティング事業(百万円)	4,896	
その他事業(百万円)	2,351	
合計(百万円)	124,105	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ケイディーディーアイ(株)	16,495	23.2	30,563	24.6

なお、前連結会計年度は平成13年9月1日から平成14年3月31日までの7ヶ月決算のため、前年同期との比較は行っておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、各事業の市場環境の変化を的確に捉え、適正なグループ経営資源の配分を行い、グループ全体の成長を目指してまいります。中核事業における中長期戦略及び対処すべき課題は、以下のとおりです。

（移動体通信事業）

日本における携帯電話及びPHSの総契約数は、平成15年3月には8,100万件になり、国民全体への普及率は60%を超え、年齢層20歳～65歳の人口とほぼ同数に達しています。今後は、加入者比率の低い中高年層の獲得に加え、毎年安定的な加入者数を見込める若年層（15歳～19歳）からの新規加入により、携帯電話市場は、普及期から安定的な成長期へと移行しつつあります。

当社グループは、このような事業環境のなか、引き続き、継続的な運営コストの見直しを行い、採算性を重視した運営を行ってまいります。一方、初期投資額が比較的少なく、短期間での費用の回収が見込める出店に関しては、積極的な開拓を行ってまいります。具体的には、採算性に関しては、各店舗でのモニタリングを強化し、3ヶ月連続でグループ内の採算性基準に達しない店舗に関しては閉鎖・統合の対象とします。店舗展開に関しては、路面店舗と比較して、初期投資額の低いスーパーやディスカウントストア内にて販売を行うインショップの出店を推進していくことで、総店舗数の純増を行ってまいります。これらの施策により、現在の8,100万の加入者からの買い替えと新規加入者の獲得効率を向上させていくことで、更なる成長を目指してまいります。

（法人向け販売事業）

当社グループが主に販売・サービス展開を行う中小企業層は、長引く景気低迷と深刻なデフレ圧力のなか、全体として厳しい経営環境下にあり、今後更に設備投資に関する費用対効果を重視していくと見込まれます。

このような事業環境のなか、複写機やビジネスフォン等を中心としたOA機器やインターネット関連サービス等の中小企業向け商材を、同業他社との差別化を図りつつ顧客メリットを高めて提供していくことが、当社グループにとっての課題と認識しております。その施策といたしましては、複写機やビジネスフォンに加え、マイライン、インターネット環境やウェブサイトの構築、業務管理ソフトウェア等の商材を取り揃え、総合的に中小企業のオフィスニーズを支援してまいります。また、中小企業層における、その他様々な業務上のニーズに応える付加サービスを拡充してまいります。具体的には、簡易な事務や秘書業務の代行をはじめ、名刺作成、販促チラシ・パンフレットの作成、消耗品・備品の販売等を、低価格で提供するサービスを充実させ、顧客メリットの向上を図ります。

（新規事業）

中長期的に継続的な企業成長を目指す上で、当社グループは新規事業の育成におきましても、積極的に取り組んでまいります。

当社グループは現在、中核事業である移動体通信事業やOA機器販売事業に加え、新たな事業への取り組みとして、ガン保険、医療保険を中心としたいわゆる「第三分野」保険の販売やモバイル・インターネットを利用した広告事業等の新規事業を行っております。近年、これらの事業の市場環境は、規制緩和や技術革新により大きく変化し、成長しております。当社グループは、グループ内の既存の販売ネットワークやテレマーケティング・システムを有効活用し、新たな設備投資を最小限に抑制しながら事業展開することで、急速な変化に対応し、ビジネスチャンスをつかんでまいります。

（財務体質）

当社グループは、強固な財務体質の構築と更なる信用力の向上を目指し、継続的に有利子負債の削減を進めてまいりました。当連結会計年度の有利子負債の削減に関しては、社債の償還や借入金の返済に加えて、社債の買入消却の実施等により、平成14年3月末時点より46,002百万円を削減し、平成15年3月末時点では37,291百万円となりました（無利息の2005年5月31日満期ユーロ円建転換社債は除いております。平成15年3月末時点での同転換社債の残高は5,480百万円でありましたが、平成15年6月18日までに全額転換されております。）。

なお、平成15年12月償還予定である第6回無担保社債（平成15年3月末時点残高24,036百万円）の償還を終えた時点での有利子負債残高は、6,200百万円以下（新規の借入及び起債等は考慮しておりません。）の水準となる見通しです。

当社グループが事業の軸を置く情報通信産業は、これまでも規制緩和や技術革新により、急速な変化を遂げながら成長してきました。近年においても、第三世代携帯電話サービスの開始、複写機のデジタル複合機化、ブロードバンド・インターネットの急速な普及等、数々の変化を創出してきました。当社グループは、全国の店舗網、全国主要都市の営業所、コールセンターの販売ネットワークを強みとし、今後創出される新商材・新サービスを迅速に広く紹介することで、更なる成長を目指してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 代理店契約

平成15年3月31日現在における主な代理店契約は以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)光通信 (提出会社)	ケイディーディーアイ (株)	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで以後1年毎の自動更新
(株)光通信 (提出会社)	ジェイフォン(株)	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで以後1年毎の自動更新
(株)光通信 (提出会社)	(株)ツーカーセルラー 東京	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成5年12月22日から平成7年3月31日まで以後1年毎の自動更新
(株)光通信 (提出会社)	(株)ツーカーホン関西	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成10年12月15日から平成12年3月31日まで以後1年毎の自動更新
(株)光通信 (提出会社)	(株)ツーカーセルラー 東海	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成6年3月31日から平成8年3月31日まで以後1年毎の自動更新

(注) 移動体通信サービスの代理店契約に関しましては、売上相手先上位5社を記載しております。

(2) 販売業務受託契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)アイ・イーグループ	シャープドキュメント システム(株)	複写機等に関する売買取引契約	平成11年12月1日から平成12年11月30日まで以後1年毎の自動更新
(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	アメリカンライフインシュアランスカンパニー	生命保険の募集代理業務委託	平成14年5月29日から平成15年5月28日まで以後1年毎の自動更新

(3) 営業業務委託基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)コール・トゥ・ウェブ	ケイディーディーアイ (株)	マイラインの取扱いに関する業務委託契約	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで以後1年毎の自動更新

(4) 株式取得による会社の買収

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、販売動向や利便性を重視する販売網効率化の観点から実施しており、272百万円となりました。その主たるものは移動体通信事業における携帯電話販売網の新規出店及び改装にかかるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積m ²)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都豊島区)	全社	事務所設備 及び備品	570	40	1,433 (501.72)	7	2,052	57
本社 (東京都豊島区)	OA機器 販売事業	事務所設備 及び備品	587	362	719 (963.44)		1,669	128
本社 (東京都中央区)	OA機器 販売事業	事務所設備 及び備品	21	7	(- -)		29	167
2店舗 (北海道)	移動体 通信事業	店舗設備 及び備品			(- -)			
1店舗 (東北)	移動体 通信事業	店舗設備 及び備品			(- -)			
22店舗 (関東)	移動体 通信事業	店舗設備 及び備品	13	8	(- -)		21	46
5店舗 (中部)	移動体 通信事業	店舗設備 及び備品	18	1	(- -)		20	9
8店舗 (関西)	移動体 通信事業	店舗設備 及び備品	16	2	(- -)		19	15
7店舗 (中国)	移動体 通信事業	店舗設備 及び備品	15	1	(- -)		16	17
1店舗 (四国)	移動体 通信事業	店舗設備 及び備品			(- -)			

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は機械装置及び運搬具であります。

なお、金額には消費税は含めておりません。

2. 上記土地には保有分のみ記載しております。土地の面積については()で外書しております。

3. 上記のうち、「OA機器販売事業」のセグメントに係る設備は全て㈱アイ・イーグループに対する賃貸設備であります。

(2) 国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)ディーゼーネット ワークス	本社他 (関東他)	移動体 通信事業	事務所 店舗設備 及び備品	71	67	(-) (-)		139	128
(株)ハンディホン	店舗 (関東)	移動体 通信事業	事務所 店舗設備 及び備品	68	16	(-) (-)		85	64
(株)鈴康	本社他 (東北)	移動体 通信事業	事務所 店舗設備 及び備品	60	6	(-) (-)		67	44
(株)ピーティアンドシ ー	本社他 (関西)	移動体 通信事業	事務所 店舗設備 及び備品	13	6	(-) (-)		19	13
(株)オーピーエム	本社他 (関東他)	移動体 通信事業	事務所 店舗設備 及び備品	217	22	95 (951.00)		335	93
(株)ジェイ・コミュニ ケーション	本社他 (関西他)	移動体 通信事業	事務所 店舗設備 及び備品	294	28	(-) (-)		323	218
(株)ジェー・ティー・ シー	本社他 (中国)	移動体 通信事業	事務所 店舗設備 及び備品	111	40	(-) (-)	1	152	111
(株)アイ・イーグル ープ	本社他 (関東他)	O A 機器 販売事業	事務所設備 及び備品	89	32	(-) (-)		122	670
(株)コール・トゥ・ウ ェブ	本社他 (関東他)	O A 機器 販売事業	事務所設備 及び備品	154	22	(-) (-)		176	355
(株)ファイブエニー	本社他 (関東)	インターネッ ト 関連事業	事務所設備 及び備品	0	92	(-) (-)		92	35
(株)クレイフィッシュ	本社他 (関東)	インターネッ ト 関連事業	事務所設備 及び備品	3	44	(-) (-)		48	31
(株)ニュートン・フィ ナンシャル・コンサル ティング	本社他 (関東他)	テレマーケテ ィング 事業	事務所設備 及び備品	62	40	(-) (-)		102	60
(株)エイチ・ティ・シ ー	本社他 (関東)	その他 事業	事務所設備 及び備品	5	11	(-) (-)		16	11
(株)ベストパートナー	本社他 (関東)	その他 事業	事務所設備 及び備品		1	(-) (-)		1	114

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は機械装置及び運搬具であります。

なお、金額には消費税は含めておりません。

2. 上記土地には保有分のみ記載しております。土地の面積については()で外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	133,337,284
無議決権株式	50,000,000
計	183,337,284

(注) 1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

2. 平成15年6月24日の定時株主総会において定款変更を行い、会社が発行する株式の総数は33,550,920株増加し、216,888,204株となりました。このうち166,888,204株は普通株式、50,000,000株はA種株式(無議決権株式)としております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	51,664,881	54,222,051	株式会社東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
無議決権株式	-	-	-	議決権のないこと以外は普通株式と異なる株式
計	51,664,881	54,222,051	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成15年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権附社債の権利行使を含む。)により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月25日定時株主総会決議(平成14年8月9日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,000	3,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300,000	300,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,099	1,099
新株予約権の行使期間	平成16年8月27日～ 平成19年8月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,099 資本組入額 550	発行価格 1,099 資本組入額 550
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左

(注) 1. 対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。

但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りでない。

また、対象者が権利行使期間前にかかる地位を喪失した場合は、権利行使期間開始日から1年間に限り、本新株予約権を行使することができる。さらに権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り本新株予約権を行使することができる。

2. 対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。

3. 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。

4. その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

平成14年6月25日定時株主総会決議（平成14年12月16日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成15年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成15年5月31日）
新株予約権の数（個）	103	103
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	10,300	10,300
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,137	1,137
新株予約権の行使期間	平成16年12月18日～ 平成19年12月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,137 資本組入額 569	発行価格 1,137 資本組入額 569
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左

（注）1．対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。

但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りでない。

また、対象者が権利行使期間前にかかる地位を喪失した場合は、権利行使期間開始日から1年間に限り、本新株予約権を行使することができる。さらに権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合は、喪失後1年以内に限り本新株予約権を行使することができる。

2．対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。

3．対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。

4．その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

旧転換社債等に関する事項は次のとおりであります。

転換社債

銘柄 （発行年月日）	事業年度末現在 （平成15年3月31日）			提出日の前月末現在 （平成15年5月31日）		
	転換社債の 残高 （百万円）	転換価格 （円）	資本組入額	転換社債の 残高 （百万円）	転換価格 （円）	資本組入額
2005年5月31日満期 ユーロ円建転換社債 （平成13年5月31日）	5,480	962	（注）2	3,020	962	（注）2

（注）1．転換価格は、平成14年8月12日以降下方修正条項の適用により、977円から962円に修正されております。

2．資本組入額は、転換価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた額といたします。

なお、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 重要な後発事象に記載のとおり、上記転換社債は平成15年6月18日までに全額転換されております。

新株引受権付社債

銘柄 （発行年月日）	事業年度末現在 （平成15年3月31日）			提出日の前月末現在 （平成15年5月31日）		
	新株引受権 の残高 （百万円）	発行価格	資本組入額	新株引受権 の残高 （百万円）	発行価格	資本組入額
第5回無担保 新株引受権付社債 （平成14年1月31日）	49	円 銭 1,200 00	（注）	49	円 銭 1,200 00	（注）

（注） 資本組入額は、発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた額といたします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成9年10月17日 (注)1	9,835,800	29,507,400		7,325		15,847
平成11年8月31日 (注)2	139,652	29,647,052	369	7,695	422	16,269
平成11年9月2日 (注)3	1,250,000	30,897,052	27,727	35,422	27,726	43,995
平成12年8月31日 (注)4	89,313	30,986,365	629	36,052	756	44,751
平成13年5月15日 (注)5	5,000,000	35,986,365	5,665	41,717	5,660	50,411
平成13年8月31日 (注)6	1,026,342	37,012,707	51	41,768	2,289	52,700
平成13年11月29日 (注)7		37,012,707		41,768	18,520	34,179
平成14年3月28日 (注)8	7,600,000	44,612,707	5,016	46,784	5,008	39,188
平成14年3月31日 (注)9	1,182,168	45,794,875	600	47,384	599	39,788
平成14年6月25日 (注)10		45,794,875			13,171	26,616
平成15年3月27日 (注)11	4,500,000	50,294,875	2,497	49,882	2,497	29,113
平成15年3月31日 (注)12	1,370,006	51,664,881	659	50,542	659	29,773

(注)1. 平成9年8月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき1.5株の割合をもって分割しております。

2. 新株引受権附社債の権利行使(平成10年9月1日～平成11年8月31日)により、資本金が369百万円、資本準備金が422百万円増加しております。
3. 有償一般募集(発行株式数 1,250,000株 発行価格 44,363円 資本組入額 22,182円 払込金総額55,453百万円)により、資本金が27,727百万円、資本準備金が27,726百万円増加しております。
4. 新株引受権附社債の権利行使(平成11年9月1日～平成12年8月31日)により、資本金が629百万円、資本準備金が756百万円増加しております。
5. 第三者割当増資(発行株式数 5,000,000株 発行価格 2,265円 資本組入額 1,133円 払込金総額11,325百万円)により、資本金が5,665百万円、資本準備金が5,660百万円増加しております。
6. (株)ジェイ・コミュニケーションとの株式交換(交換比率1:345.57)により、資本金が51百万円、資本準備金が2,289百万円増加しております。
7. 平成13年11月29日開催の定時株主総会決議により、資本準備金を18,520百万円取崩しております。
8. 第三者割当増資(発行株式数 7,600,000株 発行価格 1,319円 資本組入額 660円 払込金総額10,024百万円)により、資本金が5,016百万円、資本準備金が5,008百万円増加しております。
9. 転換社債の転換(平成13年9月1日～平成14年3月31日)により、資本金が600百万円、資本準備金が599百万円増加しております。
10. 平成14年6月25日開催の定時株主総会決議により、資本準備金を13,171百万円取崩しております。
11. 第三者割当増資(発行株式数 4,500,000株 発行価格 1,110円 資本組入額 555円 払込金総額4,995百万円)により、資本金が2,497百万円、資本準備金が2,497百万円増加しております。
12. 転換社債の転換(平成14年4月1日～平成15年3月31日)により、資本金および資本準備金がそれぞれ659百万円増加しております。
13. 平成15年4月1日から平成15年5月31日までの間に新株予約権付社債(旧転換社債等)の権利行使により、発行済株式数が2,557,170株、資本金および資本準備金がそれぞれ1,229百万円増加しております。
14. 平成15年6月24日開催の定時株主総会において、資本準備金を7,686百万円取崩すことを決議しております。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	35	25	387	223	53	21,801	22,472	-
所有株式数(単元)	4	20,557	5,240	158,637	27,631	129	304,277	516,346	30,281
所有株式数の割合(%)	0.00	3.99	1.01	30.72	5.35	0.02	58.93	100	-

(注) 1. 自己株式3,356株は、「個人その他」に33単元及び「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載しております。なお、自己株式300株は株主名簿記載上の株式数であり、平成15年3月31日現在の実保有株式数は3,056株であります。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
重田 康光	東京都港区南麻布4丁目9-5	19,479	37.70
(有)光パワー	東京都豊島区西池袋2丁目29-16	14,215	27.51
セデル (常任代理人 株みずほコーポレート銀行)	67 BD GRANDE-DUCHESSE CHARLOTTE L-1010 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸ノ内1丁目3-3)	1,040	2.01
玉村 剛史	東京都豊島区東池袋2丁目50-15	707	1.37
クレディ スイス トラスト アカ ウント クライアンツ (常任代理人 スタンダード チャ ータード銀行)	1 RAFFLES LINK #05-02 039393.REPUBLIC OF SINGAPORE (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	512	0.99
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー・ディーン・ウィッター証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	458	0.89
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	417	0.81
光通信従業員持株会	東京都豊島区西池袋2丁目29-16	393	0.76
上原 悦男	東京都豊島区池袋本町2丁目12-2	367	0.71
儀同 康	東京都渋谷区広尾4丁目1-17	357	0.69
計		37,950	73.45

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,631,600	516,316	同上
単元未満株式	普通株式 30,281	-	同上
発行済株式総数	51,664,881	-	-
総株主の議決権	-	516,316	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が150,000株(議決権の数1,500 個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)光通信	東京都豊島区西池袋2丁目29-16	3,000	-	3,000	0.00
計	-	3,000	-	3,000	0.00

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が300株(議決権の数3個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

第三者割当増資により発行した株式について

平成13年5月15日、平成14年3月28日および平成15年3月27日に第三者割当増資により発行した株式の取得者重田康光氏から、安定株主として2年以上保有していただく旨の確認書を得ております。なお、当該株式について当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、重田康光氏による株式の移動は行われておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成14年6月25日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月25日開催の当社第15回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社および当社子会社の取締役、従業員及び顧問 (当社及び当社子会社と顧問契約を締結している顧問に限る)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,400,000株を総株数の上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日より2年後から3年間
新株予約権の行使の条件	対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。 但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合はこの限りでない。 また、対象者が権利行使期間前にかかる地位を喪失した場合は、権利行使期間開始日から1年間に限り、本新株予約権を行使することができる。さらに権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合は、喪失後1年以内に限り本新株予約権を行使することができる。 対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。

(注) 新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

但し、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、当該終値をもって払込金額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

(平成15年6月24日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月24日開催の当社第16回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社および当社子会社の取締役、従業員及び顧問 (当社及び当社子会社と顧問契約を締結している顧問に限る)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	800,000株を総株数の上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日より2年後から3年間
新株予約権の行使の条件	対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。 但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合はこの限りでない。 また、対象者が権利行使期間前にかかる地位を喪失した場合は、権利行使期間開始日から1年間に限り、本新株予約権を行使することができる。さらに権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合は、喪失後1年に限り本新株予約権を行使することができる。 対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。

(注) 新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。
但し、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、当該終値をもって払込金額とする。
なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。安定的な収益基盤の確保とキャッシュ・フローの向上に努めるとともに、配当に関しましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本的な方針としております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成10年8月	平成11年8月	平成12年8月	平成13年8月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	6,400	59,100	241,000	5,600	1,410	1,310
最低(円)	2,550	3,370	3,600	1,169	930	895

(注) 1. 最高・最低株価は、平成11年9月2日より東京証券取引所第一部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第11期及び第12期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は日本証券業協会によるものであります。

2. 平成14年3月29日開催の臨時株主総会決議により、決算期を8月31日から3月31日に変更いたしました。したがって第15期は平成13年9月1日から平成14年3月31日までの7ヶ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	1,142	1,290	1,200	1,093	1,200	1,310
最低(円)	960	1,000	957	1,000	1,012	1,011

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長		重田 康光	昭和40年2月25日生	昭和63年2月 当社設立 代表取締役社長 平成3年6月 有限会社光パワー設立 取締役社長 平成13年9月 株式会社アイ・イーグルー ブ代表取締役会長(現任) 平成14年5月 株式会社ニュートン・フィ ナンシャル・コンサルティ ング代表取締役会長(現 任) 平成15年6月 代表取締役会長(現任)	19,479
代表取締役社 長		玉村 剛史	昭和45年7月16日生	平成3年4月 当社入社 平成8年1月 O A 機器事業部関東プロッ ク部長 平成8年8月 移動体九州事業部長 平成8年11月 取締役 平成8年12月 移動体九州事業部長兼沖縄 事業部長 平成9年9月 移動体関東事業部長兼中部 事業部長 平成10年9月 移動体事業部営業本部長 平成11年9月 情報通信事業統括本部情報 通信事業本部長 平成11年11月 常務取締役 平成12年6月 情報通信事業統括本部長 平成13年9月 株式会社アイ・イーグルー ブ代表取締役社長(現任) 株式会社ファイブエニー代 表取締役社長(現任) 法人事業本部長(現任) 平成13年11月 取締役副社長 平成14年7月 株式会社コール・トゥ・ウ ェブ代表取締役社長(現 任) 平成14年12月 株式会社ベストパートナー 代表取締役社長(現任) 平成15年3月 株式会社ニュートン・フィ ナンシャル・コンサルティ ング代表取締役社長(現 任) 平成15年6月 代表取締役社長(現任)	707

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	儀同 康	昭和38年8月31日生	平成4年4月 当社入社 平成6年2月 経営企画室長 平成7年4月 取締役総務部長 平成7年9月 人事部長 平成9年1月 総務人事部長 平成9年9月 総務本部長 平成9年12月 管理本部長 平成11年11月 常務取締役 クロスワン株式会社 代表 取締役社長 平成13年3月 執行役員 平成13年11月 取締役(現任) 管理本部長(現任)	357
取締役	移動体事業本部長	山岸 英樹	昭和42年3月6日生	平成8年4月 当社入社 平成11年9月 事業開発部MA全国統轄部長 平成12年11月 執行役員(現任) 株式会社インフォサービス 代表取締役社長(現任) 平成13年9月 移動体事業本部営業推進部 長 平成13年11月 株式会社ジェイアンドエイ チコーポレーション代表 取締役社長(現任) 平成14年7月 移動体事業本部長(現任) 平成14年11月 株式会社ピーティアンドシ ー代表取締役社長(現任) 株式会社ジェー・ティー・ シー代表取締役会長(現 任) 平成15年6月 取締役(現任)	11
取締役	OA機器直販事 業本部長	山田 敏広	昭和45年12月19日生	平成6年11月 当社入社 平成8年1月 OA中部ブロック部長 平成8年9月 OA北日本関東ブロック部 長 平成9年1月 OA機器営業部長 平成9年12月 OA東日本ブロック部長 平成10年8月 OA機器直販営業部長 平成11年2月 OA機器営業部長 平成13年10月 ドキュメントシステム事業 本部長 平成14年7月 OA機器事業部西日本直販 事業部長 平成14年11月 OA機器直販事業本部長 (現任) 平成15年6月 取締役(現任)	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	パートナーシップ事業本部長	山本 康二	昭和46年10月22日生	平成7年4月 当社入社 平成11年6月 RS代理店営業本部長 平成11年11月 取締役 平成12年6月 情報通信事業統括本部IT S事業本部長 平成13年6月 株式会社クレイフィッシュ 代表取締役社長 平成13年11月 パートナーシップ事業本 部長(現任) 平成15年6月 取締役(現任)	56
取締役		村木 和彦	昭和52年1月15日生	平成8年9月 当社入社 平成11年3月 移動体全国代理店営業部東 日本統括部長 平成11年7月 移動体営業企画部長 平成11年9月 メディア事業部統括部長 平成12年5月 情報通信事業本部営業本部 代理店統括本部長 平成13年9月 事業開発本部商品企画営業 部長 株式会社ビジネスパートナ ー代表取締役社長 平成14年1月 法人事業本部商品企画営業 部長 平成14年4月 株式会社ギャオ代表取締役 社長(現任) 平成14年6月 株式会社クレイフィッシュ 代表取締役社長(現任) 平成15年6月 取締役(現任)	10
常勤監査役		須賀 聰	昭和30年9月7日生	平成2年9月 当社入社 平成10年8月 内部監査室室長 平成13年6月 株式会社クレイフィッシュ 監査役 平成14年6月 常勤監査役(現任)	3
監査役		梶本 道雄	昭和2年9月22日生	昭和29年3月 警視庁入庁 昭和58年9月 警視正 平成62年4月 社団法人東京都警備業協会 選任講師(現任) 平成10年4月 国土館大学 非常勤講師 (現任) 平成13年11月 監査役(現任)	1
監査役		植松 勲	昭和17年7月27日生	昭和40年4月 公正取引委員会事務局入局 平成6年7月 首席審判官 平成9年4月 流通科学大学 商学部教授 (現任) 平成14年6月 監査役(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		田中 稔	昭和29年12月8日生	昭和57年9月 新光監査法人(現中央青山監査法人)入社 昭和60年3月 公認会計士登録 昭和63年4月 田中共同事務所代表(現任) 平成6年12月 株式会社レコルテ代表取締役(現任) 平成14年6月 監査役(現任)	1
計					20,654

(注) 監査役 梶本道雄、植松勲、田中稔は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年9月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第15期事業年度（平成13年9月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第16期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 平成14年3月29日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算期を8月31日から3月31日に変更いたしました。したがって前連結会計年度及び前事業年度は平成13年9月1日から平成14年3月31日までの7ヶ月間となっております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年9月1日から平成14年3月31日まで）及び第15期事業年度（平成13年9月1日から平成14年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第16期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1		57,989		31,209	
2.受取手形及び売掛金			13,570		16,545	
3.有価証券			2,919		431	
4.たな卸資産			1,358		2,580	
5.未収金			2,782		1,803	
6.繰延税金資産			17		631	
7.その他			2,170		1,959	
8.貸倒引当金			77		1,302	
流動資産合計			80,729	47.5	53,857	44.1
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	3,444		3,240		
減価償却累計額		787	2,657	886	2,354	
(2)機械装置及び運搬具		59		38		
減価償却累計額		37	22	29	9	
(3)工具器具備品		3,490		2,403		
減価償却累計額		1,945	1,545	1,517	885	
(4)土地	1		2,248		2,248	
有形固定資産合計			6,473	3.8	5,498	4.5
2.無形固定資産						
(1)連結調整勘定			2,013		981	
(2)その他			1,761		1,281	
無形固定資産合計			3,774	2.2	2,263	1.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	59,814		27,543	
(2) 長期貸付金		2,640		1,425	
(3) 出資金	2	15,362		10,696	
(4) 敷金保証金		4,548		3,771	
(5) 固定化債権		11,150		8,741	
(6) 破産債権等に準ずる 債権		1,498		1,520	
(7) 繰延税金資産		25,219		26,425	
(8) その他		1,770		2,536	
(9) 投資損失引当金		33,326		14,212	
(10) 貸倒引当金		9,716		7,987	
投資その他の資産合計		78,960	46.5	60,460	49.5
固定資産合計		89,208	52.5	68,221	55.9
資産合計		169,937	100.0	122,078	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	9,247		12,523	
2. 短期借入金	1	5,923		3,094	
3. 一年以内償還予定の社 債		36,224		28,736	
4. 未払金	1	4,586		3,934	
5. 未払法人税等		578		301	
6. 賞与引当金		292		583	
7. その他	3	2,966		2,924	
流動負債合計		59,818	35.2	52,098	42.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		42,409		9,080	
2. 長期借入金	1	5,538		1,861	
3. 繰延税金負債		100		-	
4. 退職給付引当金		47		-	
5. 役員退職慰労引当金		179		76	
6. その他		687		233	
固定負債合計		48,962	28.8	11,251	9.2
負債合計		108,781	64.0	63,349	51.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,309	3.1	5,700	4.7
(資本の部)					
資本金		47,384	27.9	-	-
資本準備金		39,233	23.1	-	-
欠損金		34,541	20.3	-	-
其他有価証券評価差額 金		3,481	2.0	-	-
為替換算調整勘定		316	0.2	-	-
自己株式		0	0.0	-	-
子会社の所有する親会社 株式		26	0.0	-	-
資本合計		55,846	32.9	-	-
資本金	6	-	-	50,542	41.4
資本剰余金		-	-	29,220	23.9
利益剰余金		-	-	28,745	23.5
其他有価証券評価差額 金		-	-	1,808	1.5
為替換算調整勘定		-	-	205	0.1
自己株式	7	-	-	3	0.0
資本合計		-	-	53,028	43.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		169,937	100.0	122,078	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			71,058	100.0		124,105	100.0
売上原価			37,086	52.2		68,821	55.5
売上総利益			33,972	47.8		55,284	44.5
販売費及び一般管理費	1		30,166	42.4		45,015	36.2
営業利益			3,805	5.4		10,269	8.3
営業外収益							
1. 受取利息		526			257		
2. 受取配当金		28			12		
3. 投資有価証券売却益		513			1,762		
4. 連結調整勘定償却額		367			366		
5. その他		489	1,925	2.7	351	2,749	2.2
営業外費用							
1. 支払利息		1,156			1,026		
2. 持分法による投資損失		2,579			2,102		
3. 出資金損失負担額		1,404			3,857		
4. 貸倒引当金繰入額		1,176			1,182		
5. 貸倒損失					132		
6. その他		938	7,256	10.2	1,314	9,615	7.8
経常利益または経常損失 ()			1,524	2.1		3,403	2.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	155			18		
2. 投資有価証券売却益		1,323			246		
3. 持分変動によるみなし 売却益		329			136		
4. 社債買入消却益	3	1,891			592		
5. 新株引受権戻入益					1,354		
6. 貸倒引当金戻入益		311			129		
7. その他		376	4,388	6.1	567	3,045	2.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除売却損	4	2,275			877		
2. 投資有価証券評価損		5,482			3,090		
3. 投資有価証券売却損		4,303			386		
4. 投資損失引当金繰入額		7,376			3,425		
5. 連結調整勘定一時償却費					3,451		
6. 合併に伴う店舗等整理損失	5				1,225		
7. その他		913	20,352	28.6	1,016	13,473	10.9
税金等調整前当期純損失			17,488	24.6		7,024	5.7
法人税、住民税及び事業税		423			496		
過年度法人税等					1,100		
還付法人税等		282					
法人税等調整額		93	234	0.3	931	665	0.5
少数株主利益又は少数株主損失()			1,607	2.2		232	0.2
当期純損失			16,115	22.7		7,922	6.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
欠損金期首残高			38,504		-
欠損金減少高					
1. 連結子会社減少による 欠損金減少高		283		-	
2. 持分法適用会社減少に よる欠損金減少高		1,289		-	
3. 資本準備金の取崩に伴 う欠損金減少高		18,520	20,093	-	-
欠損金増加高					
1. 役員賞与		5		-	
2. 連結子会社増加による 欠損金増加高		9	14	-	-
当期純損失			16,115		-
欠損金期末残高			34,541		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		39,233
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株式の発 行		-		2,497	
2. 転換社債転換による新 株式の発行		-		659	
3. 自己株式処分差益		-	-	1	3,158
資本剰余金減少高					
1. 資本準備金取崩に伴う 資本剰余金減少高			-		13,171
資本剰余金期末残高			-		29,220

		前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			-		34,541
利益剰余金増加高					
1. 連結子会社の増加に伴う利益剰余金増加高		-		6	
2. 連結子会社の減少に伴う利益剰余金増加高		-		18	
3. 持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高		-		596	
4. 合併に伴う利益剰余金増加高		-		7	
5. 資本剰余金取崩に伴う利益剰余金増加高		-	-	13,171	13,799
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		-		7,922	
2. 役員賞与		-		26	
3. 持分法適用会社増加に伴う利益剰余金減少高		-		37	
4. 合併に伴う利益剰余金減少高		-	-	17	8,003
利益剰余金期末残高			-		28,745

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		17,488	7,024
減価償却費		1,081	1,173
連結調整勘定償却額		739	4,220
貸倒引当金の増減額		2,044	4,272
投資損失引当金の増減額		7,085	8,795
受取利息及び受取配当金		555	269
支払利息		1,156	1,026
投資有価証券売却損益		2,465	1,622
投資有価証券評価損		5,482	3,090
出資金損失負担額		1,404	3,857
持分法による投資損益		2,579	2,102
固定資産除売却損益		2,120	858
持分変動によるみなし売却損益		205	136
社債買入消却益		1,891	592
新株引受権戻入益			1,354
貸倒損失		40	132
売上債権の増減額		3,004	1,646
たな卸資産の増減額		808	1,129
未収金の増減額		1,024	1,453
仕入債務の増減額		119	3,266
未払金の増減額		256	1,767
未収消費税等の増減額		176	163
その他営業債権の増減額		671	479
その他営業債務の増減額		510	1,545
その他の営業活動によるキャッシュ・フロー		259	1,196
小計		4,866	10,638

		前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		516	348
利息の支払額		765	875
法人税等の支払額		633	1,930
法人税等の還付額		287	
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,272	8,180
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出			78
有形固定資産の取得による支出		337	272
有形固定資産の売却による収入		316	133
無形固定資産の取得による支出		430	343
無形固定資産の売却による収入		39	102
投資有価証券の取得による支出		1,673	5
投資有価証券の売却による収入		4,870	3,792
子会社株式の取得による支出		3,351	68
子会社株式の売却による収入			176
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			1,328
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入			40
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		4,556	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		515	
出資金の払込による支出		36	0
出資金の回収による収入		456	294

		前連結会計年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
短期貸付金の払込による支出		763	815
短期貸付金の回収による収入		1,256	1,748
長期貸付金の払込による支出		678	122
長期貸付金の回収による収入		434	170
敷金保証金の払込による支出		219	309
敷金保証金の回収による収入		1,634	1,374
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー		1,075	1,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,447	5,819
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		69	108
短期借入金の返済による支出		178	414
長期借入れによる収入		47	95
長期借入金の返済による支出		8,505	6,531
社債の買入及び償還による支出		19,831	37,926
株式の発行による収入		10,024	4,863
少数株主による株式払込による収入		2	
自己株式の取得による支出		0	2
自己株式の売却による収入		3	24
少数株主への配当金の支払額		3	
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,372	39,783
現金及び現金同等物に係る換算差額		400	19
現金及び現金同等物の増減額		15,148	25,802

		前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物の期 首残高		70,373	55,232
新規連結子会社の現金及 び現金同等物の増加額		25	315
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		65	135
合併により受け入れた被 合併会社の現金及び現金 同等物の残高		47	60
現金及び現金同等物の期 末残高		55,232	29,669

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 30社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(株)ケントスは株式の取得により、新たに子会社となったことから、当連結会計年度期首に連結の範囲に加えました。</p> <p>イントラネット(株)については、事業上の関係から実質的に支配していると認められなくなったため、当連結会計年度期首に連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>Hikari Tsushin International Limited他30社は、株式の売却により当連結会計年度末に連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当連結会計年度中に清算した(株)ピージェイネットワーク、当連結会計年度末に他連結子会社に吸収合併された(株)ケイワイコミュニケーション、(株)ケントスについては、上記連結子会社数には含んでおりませんが、清算終了又は合併期日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>(株)ファーストチャージ</p> <p>(株)ネットワーク</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>(株)アセットケア他13社の非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 24社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(株)ファーストチャージは重要性が増したため、(株)ギャオ他2社は株式の追加取得により、新たに子会社となったことから、連結の範囲に加えました。</p> <p>また、(有)シークは新規設立により連結範囲に加えております。</p> <p>クロス・ワン(株)は、株式の売却により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)ビッグ・ウィンは、支配力が低下したため、連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(株)北日本通信他1社は、株式の追加取得により、持分法適用関連会社から連結子会社になり、(株)エージェントは重要性が増したため、連結子会社となりましたが、他の連結子会社に吸収合併されたため、上記連結子会社数には含んでおりません。</p> <p>なお、他の連結子会社に吸収合併された(株)ケイワイコーポレーション他8社についても、上記連結子会社数には含んでおりません。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>(株)オーク情報通信</p> <p>(有)ベルシステム</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 7社 主要な持分法適用の非連結子会社 (株)ケイ・エス・ケー (株)アールイーディー (株)オーク情報通信 (株)エージェントは、株式の取得により新たに持分法適用非連結子会社となっております。</p> <p>当連結会計年度中に清算した(有)パルシヨップ他1社、他連結子会社に吸収合併された(株)四国ネットワークは持分法の範囲から除外しました。</p> <p>また、(株)北日本通信他1社は、減資により持分が減少したため、当連結会計年度期首に持分法適用非連結子会社より持分法適用関連会社となっております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 10社 主要な持分法適用の関連会社 (株)釣りビジョン (株)ネットワークコミュニケーション (株)フレックス・ファーム (株)メンバーズは株式の売却により持分法の範囲から除外しました。</p> <p>イントラネット(株)は当連結会計年度期首に連結子会社から持分法適用の関連会社となりましたが、減資により持分が減少したため、持分法の範囲から除外しました。</p> <p>eWanted.com corporation他1社は清算等により持分法の範囲から除外しました。また第三者割当増資により持分が減少したSoftlicity, Inc. については持分法の範囲から除外しました。</p> <p>なお、(株)北日本通信他1社は、減資により持分が減少したため、当連結会計年度期首に持分法適用非連結子会社より持分法適用関連会社となっております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社 (株)ファーストチャージ (株)ネットワーク</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 (株)エムステーション・ドットコム (株)セントメディア</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 持分法適用の非連結子会社 (株)オーク情報通信 (有)ベルシステム (株)エージェントは、重要性が増したため、持分法の範囲から除外し、連結の範囲に加えましたが、他の連結子会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>他の連結子会社に吸収合併された(株)ケイ・エス・ケー他3社は持分法の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な持分法適用の関連会社 (株)釣りビジョン (株)ネットワークコミュニケーション (株)ベネフィットジャパン (株)エムステーション・ドットコムは重要性が増したため持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(株)ビッグ・ウィンは、支配力が低下したため、連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(株)北日本通信他1社は、株式の追加取得により、持分法適用の関連会社から連結子会社としておりますが、他の連結子会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)エヌネットは株式の売却により持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>また、事業上の関係が希薄化した(株)フレックス・ファームについては、持分法の範囲から除外しました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社 Hikari Capital International, Inc.</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 アドゲーター(株) (株)アイフェイス</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(5) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(6) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(5) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(6) 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)エヌ・シー・シーの決算日が1月末日、(株)アイ・イーグループ他7社の決算日が2月末日であります。が、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成にあたっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>その他に連結決算日と決算日が異なる会社については、(株)オービーエム他1社が12月末日、(株)ケイワイコーポレーション他7社が1月末日、(株)エス・エー・インターナショナル他1社が2月末日にそれぞれ実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>また、連結財務諸表提出会社の決算期変更により、(株)ハンディホン他15社が6ヶ月間、(株)エス・エー・インターナショナルが8ヶ月間、(株)エイチ・ティ・シーが9ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)オービーエムの決算日が1月末日、(株)ジェー・ティー・シーの中間決算日が12月末日、(株)クレイフィッシュの中間決算日が3月末日であります。が、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他に連結決算日と決算日が異なる会社については、(株)ハンディホン他3社が1月末日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております</p> <p>また、連結子会社の決算期変更により、(株)ピーティアンドシー他1社が14ヶ月、(株)アイ・イーグループ他7社が13ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 原材料・仕掛品・製品 先入先出法による低価法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づき、建物・構築物については、定額法を、その他は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 機械装置及び運搬具 3~6年 工具器具備品 3~15年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. デリバティブ 同 左</p> <p>ハ. たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 機械装置及び運搬具 3~6年 工具器具備品 3~15年</p> <p>ロ. 無形固定資産 同 左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．投資損失引当金 投資先に対する投資損失の発生に備えるため、財政状態等を勘案し必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>ハ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の連結会計年度に全額を費用処理しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ．投資損失引当金 同 左</p> <p>ハ．賞与引当金 同 左</p> <p>ニ．</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5) 重要なリース取引 の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) 重要なヘッジ会計 の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、振当処理及び特例処理の要件を充たす通貨金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>通貨スワップ、金利スワップ又はこれらを組み合わせた取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>将来の市場価格（為替、金利）変動に係わる市場リスクのある借入金、外貨建社債</p> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p>通貨金利スワップは、外貨建社債に係る将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>金利スワップは、借入金の金利変動を回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ．ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>通貨金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ニ．ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ．消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。</p>	<p>イ．消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、原則として税抜方式によっております。</p> <p>ロ．連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しており、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 平成14年10月9日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会平成15年2月6日)に基づき、会計処理及び表示を行っております。</p> <p>ハ．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ニ．1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っておりますが、金額が僅少なものについては発生時一時償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
9. 連結決算日の変更に関する事項	平成14年3月29日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算期を8月31日から3月31日に変更いたしました。変更の理由は、所轄官庁や同業他社の年度末と合致させることにより、各種統計資料や諸報告の有効活用が可能になるほか、同業他社との経営状況、経営指標の比較が容易になり、年度計画策定、業務管理をより効率的に推進することができるなど、当社グループの経営効率の一層の向上を図るためであります。このため、当連結会計年度は平成13年9月1日から平成14年3月31日までの7ヶ月間となっております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1. 前連結会計年度まで「長期貸付金」を固定資産の「その他投資等」に含めて表示しておりましたが、その金額が総資産の100分の1を超えることとなったため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期貸付金」は、1,659百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」を営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、その金額が営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「連結調整勘定償却額」は、6百万円であります。</p> <p>3. 営業外収益の「受取解約調整金」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「受取解約調整金」は35百万円であります。</p> <p>4. 営業外費用の「支払解約調整金」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「支払解約調整金」は126百万円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました固定資産除却損(当連結会計年度は2,024百万円)及び固定資産売却損(当連結会計年度は250百万円)は、当連結会計年度において金額的重要性を考慮し科目分類を見直した結果、「固定資産除売却損」として表示しております。</p> <p>6. 前連結会計年度まで「長期貸付金の払込による支出」及び「長期貸付金の回収による収入」を「その他の投資活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示しておりましたが、その金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期貸付金の払込による支出」は344百万円、「長期貸付金の回収による収入」は125百万円であります。</p>	<p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました固定負債の「繰延税金負債」(当連結会計年度は0百万円)は、当連結会計年度より連結納税制度を採用したことによって金額が僅少となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(債務保証損失引当金) 前連結会計年度まで流動負債の部に計上しておりました(株)エムディーシーに対する債務保証損失引当金200万円は同社の清算に伴い、当連結会計年度において当社の損失負担がなくなったため、当連結会計年度に全額取崩しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当社及び連結子会社は、従業員退職金制度(企業年金、適格年金)を廃止することを決議し、相当する引当金を全額取り崩しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>定期預金 2,913百万円 投資有価証券 69百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 2,366百万円 1年以内返済予定長期借入金 69百万円 (短期借入金に含めて表示しております。) 長期借入金 177百万円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 7,381百万円 投資有価証券(社債) 2,513百万円 出資金 40百万円</p> <p>3. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 純資産額維持 連結財務諸表提出会社は、社債要項に基づいて第4回無担保社債(新株引受権附)(当初の発行総額7,000百万円 当連結会計年度末未償還残高7,000百万円 発行日平成11年12月24日 償還日平成14年12月24日)及び第6回無担保社債(担保提供限定特約付)(当初の発行総額40,000百万円 当連結会計年度末未償還残高25,709百万円 発行日平成11年12月24日 償還日平成15年12月24日)の未償還残高が存在する限り、連結財務諸表提出会社の決算期の末日における個別ベースの貸借対照表に示される資本の部の金額を724億円以上に維持する必要があります。当該金額を下回る場合は、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より4ヶ月を経過したときに期限の利益を喪失します。 これらの期限の利益喪失に関する特約は、本社債のために担保附社債信託法に基づき、社債管理会社が適当と認める担保権を設定したときは適用されません。</p>	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>定期預金 1,651百万円 土地 2,153百万円 建物 1,074百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 4,592百万円 未払金 15百万円 土地及び建物を製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高3,373百万円)に対して担保提供しております。当該債務にかかる根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,520百万円 投資有価証券(社債) 714百万円 出資金 34百万円</p> <p>3.</p> <p>4.</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">9,430 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">5,735</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,335</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155</td> </tr> </table> <p>3. 社債買入消却益 当社無担保社債 7,489百万円の買付けを行い、当該社債の消却を実施したことに伴い発生したものであります。</p> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">761 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,329</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,275</td> </tr> </table> <p>5.</p>	販売手数料	9,430 百万円	給料	5,735	地代家賃	2,335	建物及び構築物	0 百万円	機械装置及び運搬具	0	工具器具備品	149	無形固定資産	5	計	155	建物及び構築物	761 百万円	機械装置及び運搬具	2	工具器具備品	1,329	無形固定資産	183	計	2,275	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">14,937 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">10,194</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">2,997</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,583</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> </table> <p>3. 社債買入消却益 当社無担保社債3,273百万円の買付けを行い、当該社債の消却を実施したことに伴い発生したものであります。</p> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">364 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">877</td> </tr> </table> <p>5. 合併に伴う店舗等整理損失 移動体通信事業の販売子会社の合併再編に伴い、不採算店舗及びフランチャイズ代理店網の整理を行ったことによるものであります。</p>	販売手数料	14,937 百万円	給料	10,194	雑給	2,997	地代家賃	2,583	賞与引当金繰入額	594	貸倒引当金繰入額	220	建物及び構築物	1 百万円	機械装置及び運搬具	0	工具器具備品	16	無形固定資産	0	計	18	建物及び構築物	364 百万円	機械装置及び運搬具	7	工具器具備品	223	無形固定資産	281	計	877
販売手数料	9,430 百万円																																																										
給料	5,735																																																										
地代家賃	2,335																																																										
建物及び構築物	0 百万円																																																										
機械装置及び運搬具	0																																																										
工具器具備品	149																																																										
無形固定資産	5																																																										
計	155																																																										
建物及び構築物	761 百万円																																																										
機械装置及び運搬具	2																																																										
工具器具備品	1,329																																																										
無形固定資産	183																																																										
計	2,275																																																										
販売手数料	14,937 百万円																																																										
給料	10,194																																																										
雑給	2,997																																																										
地代家賃	2,583																																																										
賞与引当金繰入額	594																																																										
貸倒引当金繰入額	220																																																										
建物及び構築物	1 百万円																																																										
機械装置及び運搬具	0																																																										
工具器具備品	16																																																										
無形固定資産	0																																																										
計	18																																																										
建物及び構築物	364 百万円																																																										
機械装置及び運搬具	7																																																										
工具器具備品	223																																																										
無形固定資産	281																																																										
計	877																																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">57,989百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,132百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内に満期の到来する債券等</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55,232百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	57,989百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,132百万円	3ヶ月以内に満期の到来する債券等	376百万円	現金及び現金同等物	55,232百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,209百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,873百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内に満期の到来する債券等</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29,669百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,209百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,873百万円	3ヶ月以内に満期の到来する債券等	333百万円	現金及び現金同等物	29,669百万円
現金及び預金勘定	57,989百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,132百万円																
3ヶ月以内に満期の到来する債券等	376百万円																
現金及び現金同等物	55,232百万円																
現金及び預金勘定	31,209百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,873百万円																
3ヶ月以内に満期の到来する債券等	333百万円																
現金及び現金同等物	29,669百万円																
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当社の転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 子会社の転換社債の転換</p> <p>当社が保有する(株)オービーエムの転換社債を転換したことにより、新たに取得した株式は5,650百万円であります。</p>	転換社債の転換による資本金増加額	600百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	599百万円	転換による転換社債減少額	1,200百万円	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当社の転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">1,320百万円</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	659百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	659百万円	転換による転換社債減少額	1,320百万円				
転換社債の転換による資本金増加額	600百万円																
転換社債の転換による資本準備金増加額	599百万円																
転換による転換社債減少額	1,200百万円																
転換社債の転換による資本金増加額	659百万円																
転換社債の転換による資本準備金増加額	659百万円																
転換による転換社債減少額	1,320百万円																
<p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった HikariTsushin International Limited他30社に係る連結除外時の資産及び負債の主な内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,307百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,395百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,703百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,929百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,893百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,823百万円</td> </tr> </table>	流動資産	9,307百万円	固定資産	6,395百万円	資産合計	15,703百万円	流動負債	3,929百万円	固定負債	1,893百万円	負債合計	5,823百万円	<p>3.</p>				
流動資産	9,307百万円																
固定資産	6,395百万円																
資産合計	15,703百万円																
流動負債	3,929百万円																
固定負債	1,893百万円																
負債合計	5,823百万円																
<p>4.</p>	<p>4. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度より、新たに(株)ベストパートナー他4社が連結子会社となりました。これに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,648百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">763百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,411百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,563百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,795百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,648百万円	固定資産	763百万円	資産合計	2,411百万円	流動負債	1,563百万円	固定負債	231百万円	負債合計	1,795百万円				
流動資産	1,648百万円																
固定資産	763百万円																
資産合計	2,411百万円																
流動負債	1,563百万円																
固定負債	231百万円																
負債合計	1,795百万円																

次へ

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	60	32	28	建物及び構築物	3	2	0
機械装置及び運搬具	10	5	4	機械装置及び運搬具	10	3	6
工具器具備品	442	244	197	工具器具備品	103	61	41
合計	512	282	230	合計	116	68	48
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 99百万円				1年内 24百万円			
1年超 131百万円				1年超 24百万円			
合計 230百万円				合計 48百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 74百万円				支払リース料 36百万円			
減価償却費相当額 74百万円				減価償却費相当額 36百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			

次へ

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,488	5,083	3,594	217	2,629	2,411
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	1,488	5,083	3,594	217	2,629	2,411
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	2,396	373	2,022	407	211	196
	(2) 債券						
	社債	978	959	19	78	77	1
	(3) その他						
小計	3,374	1,332	2,041	486	288	197	
合計		4,862	6,416	1,553	704	2,917	2,213

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損262百万円を計上しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成13年9月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
5,932	1,035	1,360	3,544	2,066	585

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	43,761	21,380
(2) 非上場社債	4,798	821
(3) マネー・マネジメント・フ ァンド等	200	250
(4) その他	175	82
合計	48,936	22,535

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）				当連結会計年度（平成15年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券 (1) 社債	4,558	1,213			829	60		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び一部の連結子会社は、外貨建債権に係る将来の市場価格(為替、金利)変動にかかる市場リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 将来の市場価格の変動による市場リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替変動リスク、金利変動リスクを有しております。なお、取引は実需に基づいたもので、市場リスクを効果的に相殺しており、これらの取引のリスクは重要なものではありません。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、社内管理規程に従い、取引前に審査部による社内審査を経ること、及び取締役会で承認可決されることが義務付けられております。 また、取引実施期間中は定時取締役会での報告を義務付けております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社は、外貨建債権に係る将来の市場価格(為替、金利)変動にかかる市場リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を有しておりましたが、当期におきましては同制度を廃止しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務(注)(百万円)	82	
(2) 年金資産(百万円)	35	
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	47	
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)		
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)		
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)		
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	47	
(8) 前払年金費用(百万円)		
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	47	

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成13年9月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(1) 勤務費用(注)2(百万円)	14	7
(2) 利息費用(百万円)	0	0
(3) 期待運用収益(百万円)	0	0
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	3	
(5) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(百万円)		
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	11	7

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

同 左

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 割引率	2.00～2.50%	
(2) 期待運用収益率	1.50%	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の連結会計年度に 全額を費用処理	
(5) 会計基準変更時差異の処理年数		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成 13 年 9 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)																																																																																																																											
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,312</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">23,345</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,250</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">260</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">24,906</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">523</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>65,599</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>37,858</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>27,740</u></td> <td></td> </tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,534</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分変動によるみなし売却益</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,604</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>25,135</u></td> <td></td> </tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">25,219</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>100</u></td> <td></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,312	百万円	投資損失引当金否認	23,345		投資有価証券評価損否認	5,250		貸倒損失否認	260		繰越欠損金	24,906		その他	523		小計	<u>65,599</u>		評価性引当額	<u>37,858</u>		繰延税金資産合計	<u>27,740</u>		その他有価証券評価差額金	2,534		持分変動によるみなし売却益	61		その他	6		繰延税金負債合計	<u>2,604</u>		繰延税金資産の純額	<u>25,135</u>		流動資産 - 繰延税金資産	17	百万円	固定資産 - 繰延税金資産	25,219		流動負債 - 繰延税金負債	-		固定負債 - 繰延税金負債	-			<u>100</u>		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,176</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">16,281</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">14,119</td> <td></td> </tr> <tr> <td>出資金損失否認</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">2,888</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">26,990</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,198</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>68,023</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>39,332</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>28,691</u></td> <td></td> </tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,559</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,634</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>27,057</u></td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法人税</td> <td style="text-align: right;">22,784</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td style="text-align: right;">7,598</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">8,949</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>39,332</u></td> <td></td> </tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">631</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">26,425</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,176	百万円	投資損失引当金否認	16,281		投資有価証券評価損否認	14,119		出資金損失否認	1,368		貸倒損失否認	2,888		繰越欠損金	26,990		その他	1,198		小計	<u>68,023</u>		評価性引当額	<u>39,332</u>		繰延税金資産合計	<u>28,691</u>		その他有価証券評価差額金	1,559		その他	74		繰延税金負債合計	<u>1,634</u>		繰延税金資産の純額	<u>27,057</u>		法人税	22,784	百万円	住民税	7,598		事業税	8,949		合計	<u>39,332</u>		流動資産 - 繰延税金資産	631	百万円	固定資産 - 繰延税金資産	26,425		流動負債 - 繰延税金負債	0		固定負債 - 繰延税金負債	0	
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,312	百万円																																																																																																																										
投資損失引当金否認	23,345																																																																																																																											
投資有価証券評価損否認	5,250																																																																																																																											
貸倒損失否認	260																																																																																																																											
繰越欠損金	24,906																																																																																																																											
その他	523																																																																																																																											
小計	<u>65,599</u>																																																																																																																											
評価性引当額	<u>37,858</u>																																																																																																																											
繰延税金資産合計	<u>27,740</u>																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	2,534																																																																																																																											
持分変動によるみなし売却益	61																																																																																																																											
その他	6																																																																																																																											
繰延税金負債合計	<u>2,604</u>																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	<u>25,135</u>																																																																																																																											
流動資産 - 繰延税金資産	17	百万円																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	25,219																																																																																																																											
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																											
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																											
	<u>100</u>																																																																																																																											
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,176	百万円																																																																																																																										
投資損失引当金否認	16,281																																																																																																																											
投資有価証券評価損否認	14,119																																																																																																																											
出資金損失否認	1,368																																																																																																																											
貸倒損失否認	2,888																																																																																																																											
繰越欠損金	26,990																																																																																																																											
その他	1,198																																																																																																																											
小計	<u>68,023</u>																																																																																																																											
評価性引当額	<u>39,332</u>																																																																																																																											
繰延税金資産合計	<u>28,691</u>																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	1,559																																																																																																																											
その他	74																																																																																																																											
繰延税金負債合計	<u>1,634</u>																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	<u>27,057</u>																																																																																																																											
法人税	22,784	百万円																																																																																																																										
住民税	7,598																																																																																																																											
事業税	8,949																																																																																																																											
合計	<u>39,332</u>																																																																																																																											
流動資産 - 繰延税金資産	631	百万円																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	26,425																																																																																																																											
流動負債 - 繰延税金負債	0																																																																																																																											
固定負債 - 繰延税金負債	0																																																																																																																											

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 13 年 9 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同 左</p> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は地方税法の改正（平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成 16 年 3 月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成 16 年 4 月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。 この税率の変更により、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した平成 16 年度以降の法定実効税率は、主として当連結会計年度の 43.11%から 41.28%となり、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 619 百万円減少し、当連結会計年度において費用計上された法人税等調整額が 618 百万円増加し、その他有価証券評価差額金が 0 百万円増加しております</p> <p>4. 連結納税制度を適用することにより、平成 14 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの間に開始する連結会計年度においては法人税率に 2%の付加税率が上乘せされることとなりました。これに伴い、この期間に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算は、付加税率 2%を上乘せして計算しております。 この変更に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成 15 年度の法人税に係る実効税率は主として 28.31%から 30.20%となり、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は 278 百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は 342 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 64 百万円減少しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年9月1日 至平成14年3月31日)

	移動体通信事業 (百万円)	OA機器販売事業 (百万円)	インターネット関連事業 (百万円)	テレマーケティング事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,380	11,166	2,982	5,311	6,217	71,058		71,058
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	32	3	1	41	95	(95)	
計	45,396	11,199	2,985	5,312	6,259	71,153	(95)	71,058
営業費用	42,997	10,597	2,003	5,691	6,009	67,300	(47)	67,252
営業利益(又は営業 損失)	2,399	601	981	(378)	250	3,853	(47)	3,805
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	28,728	11,137	19,823	5,317	8,781	73,788	96,148	169,937
減価償却費	279	18	159	69	268	794	286	1,081
資本的支出	461	21	40	1	131	657	110	768

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
移動体通信事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
OA機器販売事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品等
インターネット関連事業	インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料等
テレマーケティング事業	マイライン加入取次手数料等
その他事業	衛星放送サービス手数料、投資事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,228百万円であり、その主なものは業務委託手数料、事務用品代に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、98,310百万円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)、管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	移動体通信事業 (百万円)	OA機器販売事業 (百万円)	インターネット関連事業 (百万円)	テレマーケティング事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	71,478	37,097	8,281	4,896	2,351	124,105		124,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41	76	55	3	89	266	(266)	
計	71,519	37,173	8,337	4,899	2,441	124,371	(266)	124,105
営業費用	64,808	36,556	7,066	5,160	1,503	115,096	(1,259)	113,836
営業利益(又は営業損失)	6,710	617	1,270	(260)	937	9,275	993	10,269
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	18,592	16,596	19,961	2,300	3,786	61,236	60,842	122,078
減価償却費	346	88	181	101	39	758	414	1,173
資本的支出	219	77	46	14	1	359	142	501

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
移動体通信事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
OA機器販売事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品等
インターネット関連事業	インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料等
テレマーケティング事業	マイライン加入取次手数料、保険契約取次手数料等
その他事業	衛星放送サービス手数料、投資事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,461百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、62,189百万円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）、管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年9月1日 至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成13年9月1日 至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年9月1日 至平成14年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金 額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	重田康光 (注)1			当社代表 取締役	(被所有) 直接 32.7			第三者割当増 資の払込 (注)2	10,024		
役員	長山浩士			当社執行 役員	(被所有) 直接 0.0			資金の貸付 (注)3	10	短期貸 付金	0
								利息の受取	0	長期貸 付金	8
役員	宮本憲英			㈱北日本 通信代表 取締役 (注)4	(被所有) 直接 0.0			資金の貸付 (注)3	10	短期貸 付金	0
								利息の受取	0	長期貸 付金	9

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 重田 康光は「主要株主」にも該当いたします。

2. 株数は7,600,000株であり、割当価格は市場価格に基づき1株につき1,319円としております。

3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

4. 宮本憲英は平成13年11月29日をもって当社執行役員を退任しております。また、期末残高は退任時の残高を記載してあります。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金 額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	重田康光 (注)1			当社代表 取締役	(被所有) 直接 37.8			第三者割当増 資の払込 (注)2	4,995		
役員	長山浩士			㈱アイ・ イー・グ ループ取 締役	(被所有) 直接 0.0			利息の受取 (注)3	0	短期貸 付金	0
										長期貸 付金	7

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 重田 康光は「主要株主」にも該当いたします。

2. 株数は4,500,000株であり、割当価格は市場価格に基づき1株につき1,110円としております。

3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,220円03銭	1株当たり純資産額 1,026円45銭
1株当たり当期純損失 429円45銭	1株当たり当期純損失 171円13銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合の当連結会計年度における1株当たり情報の各金額については上記と同額であります。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当期純損失(百万円)	-	7,922
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	-	7,922
期中平均株式数(株)	-	46,295,451
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	<p>2005年5月31日満期ユーロ円建転換社債、第3回無担保社債(新株引受権付)、第4回無担保社債(新株引受権付)、第5回無担保社債(新株引受権付)及び新株予約権2種類(新株予約権の個数3,103個)、並びに連結子会社発行の新株引受権付社債1銘柄。</p> <p>これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式の状況 (2) 新株予約権等の状況」又は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)										
<p>1. 株式取得による会社の買収</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成14年 5月24日開催の取締役会において、関係会社である株式会社北日本通信(本社:宮城県仙台市)を東北地区での移動体通信事業の収益基盤と販売競争力の強化を目的として子会社とすることを決議し、平成14年 6月24日に同社の株式を取得いたしました。株式取得の方法は転換社債970百万円の転換及び第三者割当増資1,500百万円の引受であります。</p> <p>(1) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>1. 対象会社の名称 株式会社北日本通信</p> <p>2. 事業内容 通信機器の販売、取付工事及び保守業務</p> <p>3. 規模</p> <p>平成14年 2月期事業年度の経営成績(自平成13年 3月 1日至平成14年 2月28日)及び平成14年 2月28日現在の財政状態は下記のとおりであります。</p> <table border="0"><tr><td>売上高</td><td>2,817百万円</td></tr><tr><td>経常損失</td><td>1,228百万円</td></tr><tr><td>資本金</td><td>1,682百万円</td></tr><tr><td>純資産額</td><td>2,417百万円</td></tr><tr><td>総資産額</td><td>486百万円</td></tr></table> <p>(2) 株式取得の時期</p> <p>平成14年 6月24日</p> <p>(3) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 32,927株</p> <p>取得価額 2,470百万円</p> <p>取得後の持株数及び持分比率</p> <p>持株数 33,587株 持分比率 98.67%</p> <p>(4) 支払資金の調達及び支払方法</p> <p>第三者割当増資に関しましては全額自己資金により充当いたしました。</p>	売上高	2,817百万円	経常損失	1,228百万円	資本金	1,682百万円	純資産額	2,417百万円	総資産額	486百万円	<p>1. 米国集団訴訟の和解合意</p> <p>平成12年 9月 8日以降、当社及び連結子会社である(株)クレイフィッシュ、同社元代表取締役社長松島庸氏(平成13年 5月18日付で同社代表取締役を辞任しております)、同社の引受証券会社に対して米国において11件訴訟が提起されておりました。原告の主張は、(株)クレイフィッシュが米国の株式市場ナスダックにおいて平成12年 3月 8日に株式公開した際の公募関係書類において、不十分もしくは誤解を招く情報開示がなされていたことにより、同社株式を購入した投資家が被ったと主張する経済的損害について被告らに責任がある、というものです。</p> <p>その後、11件あった訴訟が1件に併合され、裁判所が原告代表法律事務所を選定作業を行っていましたが、平成14年6月4日に、その作業が終わりました。それに伴い、平成14年 7月19日付けで統合され改正された集団訴訟の訴状(a consolidated amended class action complaint)が送付されました。これに対して、被告らは、それぞれ訴状却下の申し立てを行いました。</p> <p>以上の経緯を経て、平成15年 6月 6日(米国時間)に、本集団訴訟の被告である、当社、(株)クレイフィッシュ及び同社の当時の代表取締役社長は、原告との間で、900万米ドルを支払うことよって、本集団訴訟を和解によって終了させる合意に至りました。被告の三者は、原告の主張を一切認めることなく、もっぱら本集団訴訟が継続することによる費用負担と不確実性を回避するために、この和解の合意締結に至ったものです。この和解で、当社は和解金900万米ドルのうち200万米ドルを負担いたします。200万米ドルという金額は、本集団訴訟が和解なしに進行した場合に、当社に発生するであろう弁護士等の費用相当額であります。また、(株)クレイフィッシュは、和解金900万米ドルのうち662万5,000米ドルを負担いたします。なお、この和解は裁判所の承認をもって、最終的に有効となります。</p>
売上高	2,817百万円										
経常損失	1,228百万円										
資本金	1,682百万円										
純資産額	2,417百万円										
総資産額	486百万円										

前連結会計年度
(自 平成13年9月1日
至 平成14年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

2. 連結子会社における有償減資及び資本準備金減少
当社の連結子会社である㈱クレイフィッシュは、平成15年6月20日開催の取締役会において、平成15年7月31日開催予定の臨時株主総会に「有償による減資及び資本準備金減少に関する議案」を付議することを決議し、当社はこれに対して賛成票を投じることを同日開催の取締役会で決議しました。

有償減資及び資本準備金減少の内容は以下のとおりです。

(1) 資本減少の目的

㈱クレイフィッシュが現在及び今後の事業規模、企業財務の安全性、事業の効率性等を鑑みた結果、適正な事業規模に比し、過剰な資金を有しているという認識のもと、株主への利益還元策の一環として、余剰資金の払戻を行うものであります。

(2) 資本減少の方法 株式の消却を伴わない有償減資

(3) 減少する資本の額

資本金の額

平成15年3月31日現在の 資本金の額	8,062,325,000円
減少する資本金の額	7,495,640,000円

資本準備金の額

平成15年3月31日現在の 資本準備金の額	7,344,661,736円
減少する資本準備金の額	6,879,560,000円

(4) 有償による減資及び資本準備金減少の総額及び1株当たり払戻金額

総額	14,375,200,000円
1株当たり金額()	1,400,000円

平成15年3月31日現在の発行済株式数により算出

(5) 減資のスケジュール(予定)

臨時株主総会開催日	平成15年7月31日
払戻基準日	平成15年8月18日
債権者異議申述最終期日	平成15年9月8日
効力発生日	平成15年9月9日

上記の資本減少は、㈱クレイフィッシュの臨時株主総会における決議後、債権者異議申述期間を経て、法的に有効となります。

なお、平成15年3月31日現在の㈱クレイフィッシュの発行済株式数は、10,268株であり、同時点において当社グループ以外の株主が保有する㈱クレイフィッシュの株式数は3,357株であります。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>										
	<p>3. ユーロ円建転換社債の転換</p> <p>平成13年5月31日発行の2005年5月31日満期ユーロ円建転換社債は、当事業年度終了後平成15年4月1日から平成15年6月18日までに全額転換されております。その概要は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">平成15年3月31日現在残高</td> <td style="text-align: right;">5,480百万円</td> </tr> <tr> <td>転換による減少額</td> <td style="text-align: right;">5,480百万円</td> </tr> <tr> <td>資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,739百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,739百万円</td> </tr> </table> <p>増加した株式の種類及び数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%; text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,696,461株</td> </tr> </table> <p>新株の配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>なお、当該転換社債については、平成15年5月23日に150%コール条項()の要件を満たし、額面100円での繰上償還を行う権利が当社に生じました。これに伴い、当社は同日当該権利を行使することを決議し、平成15年6月23日を繰上償還期日として本社債権者に通知しております。しかし、当該転換社債は全額転換されたため、繰上償還は生じておりません。</p> <p>150%コール条項</p> <p>当社は、東京証券取引所における普通株式の普通取引の終値がある20連続取引日にわたり当該終値が当該各取引日に適用のある転換価額の150%以上であった場合、20連続取引日の最終日から15日以内に本社債権者に通知を行うことで、当該通知の日続く30日以上60日以内にいつでも残存する本社債の全部を額面100円につき100円の価額で繰上償還することができる。</p>	平成15年3月31日現在残高	5,480百万円	転換による減少額	5,480百万円	資本金増加額	2,739百万円	資本準備金増加額	2,739百万円	普通株式	5,696,461株
平成15年3月31日現在残高	5,480百万円										
転換による減少額	5,480百万円										
資本金増加額	2,739百万円										
資本準備金増加額	2,739百万円										
普通株式	5,696,461株										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
(株)光通信	第3回無担保社債 (新株引受権附) (注)2	11.4.16	2,200		2.08	なし	14.4.16
(株)光通信	第4回無担保社債 (新株引受権附) (注)2	11.12.24	7,000		1.40	なし	14.12.24
(株)光通信	第5回無担保社債 (新株引受権附) (注)2	14.1.31			2.35	なし	18.1.31
(株)光通信	第2回無担保社債	10.6.17	100	100 (100)	2.70	なし	15.6.17
(株)光通信	第3回無担保社債	11.10.21	3,000	3,000 (3,000)	無利息	なし	15.4.21
(株)光通信	第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	11.6.18	2,000	1,600 (1,600)	1.80	なし	15.6.18
(株)光通信	第4回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	11.11.24	1,000	300	1.75	なし	16.11.24
(株)光通信	第5回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	11.11.24	3,800	3,300	2.35	なし	18.11.24
(株)光通信	第6回無担保社債 (担保提供限定特約付)	11.12.24	25,709	24,036 (24,036)	1.70	なし	15.12.24
(株)光通信	2002年7月8日満期銀行保証付無記名式スイスフラン建変動利付普通社債	10.7.8	2,024 [22百万SFr]		年2回 6ヶ月 SFrLIBOR +0.45%	なし	14.7.8
(株)光通信	第2回ユーロ円建普通社債	11.5.10	3,000		1.84	なし	14.5.10
(株)光通信	第3回ユーロ円建普通社債	11.6.24	8,000		0.71	なし	14.6.13
(株)光通信	第4回ユーロ円建普通社債	11.11.4	5,000		0.26	なし	14.10.18
(株)光通信	第5回ユーロ円建普通社債	12.2.24	4,000		0.48	なし	15.2.13
(株)光通信	第6回ユーロ円建普通社債	12.3.17	5,000		1.10	なし	15.3.17
(株)光通信	2005年5月31日満期ユーロ円建転換社債 (注)1	13.5.31	6,800	5,480	無利息	なし	17.5.31

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
(株)ジェイ・コミュニケーション	第1回無担保 新株引受権付社債 (注)2	11.10.1			1.00	なし	16.9.27
(株)ジェイ・コミュニケーション	第2回無担保 新株引受権付社債 (注)2	12.1.1			1.00	なし	18.12.25
(株)アイ・イーグループ	第1回無担保 新株引受権付社債 (注)2	12.2.29			2.20	なし	21.12.30
(株)アイ・イーグループ	第2回無担保 新株引受権付社債 (注)2	12.7.14			2.20	なし	22.6.30
(株)クレイフィッシュ	第3回無担保 新株引受権付社債 (注)2	11.9.27			長期プライム レート+1%	なし	18.9.27
(株)エイチ・ティ・シー	第1回無担保社債 (新株引受権付) (注)2	12.9.25			2.15	なし	16.9.25
(株)エイチ・ティ・シー	第2回無担保社債 (新株引受権付) (注)2	12.9.25			2.25	なし	17.9.25
合計	-	-	78,633	37,816 (28,736)	-	-	-

(注)1. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

会社名	銘柄	転換請求期間	転換価額(円)	発行株式
(株)光通信	2005年5月31日満期 ユーロ円建転換社債	平成13.5.31~平成17.5.31	962	(株)光通信 普通株式

なお、重要な後発事象に記載のとおり、上記転換社債は平成15年6月18日までに全額転換されております。

2. 新株引受権附社債に関する記載は次のとおりであります。

会社名	銘柄	新株引受権行使期間	発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株引受 権の行使 により発 行した株 式の発行 価額の総 額 (百万円)	発行株式	付与 割合 (%)
(株)光通信	第3回	平成11.8.19~平成14.4.15	21,404.60	2,500	1,007	(株)光通信 普通株式	100
(株)光通信	第4回	平成12.6.26~平成14.12.20	145,159.70	7,000		(株)光通信 普通株式	100
(株)光通信	第5回	平成14.10.1~平成18.1.30	1,200.00	448		(株)光通信 普通株式	100
(株)ジェイ・コ ミュニケーシ ョン	第1回	平成11.10.1~平成16.9.27	20,000.00	120		(株)ジェイ・コ ミュニケー ーション 普通株式	100
(株)ジェイ・コ ミュニケーシ ョン	第2回	平成12.1.1~平成18.12.25	22,000.00	132		(株)ジェイ・コ ミュニケー ーション 普通株式	100
(株)アイ・イー グループ	第1回	平成13.4.3~平成21.12.30	180,000.00	50		(株)アイ・イー グループ 普通株式	100
(株)アイ・イー グループ	第2回	平成13.7.1~平成22.6.29	180,000.00	104		(株)アイ・イー グループ 普通株式	100
(株)クレイフ ィッシュ	第3回	平成11.9.28~平成18.9.26	2,500,000	1,762		(株)クレイフ ィッシュ 普通株式	100
(株)エイチ・テ ィ・シー	第1回	平成12.9.25~平成16.9.25	100,000.00	220		(株)エイチ・テ ィ・シー 普通株式	100
(株)エイチ・テ ィ・シー	第2回	平成13.9.25~平成17.9.25	100,000.00	99		(株)エイチ・テ ィ・シー 普通株式	100

なお、新株引受権は本社債と分離して譲渡することができます。

3. 当期末残高欄の()は、1年内償還予定の金額であります。

4. 外国において発行したものについては、前期末残高の[]に外貨建ての金額を付記しております。

5. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
28,736	300	5,480	3,300	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	39	100	3.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,884	2,994	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,538	1,861	1.7	平成16年～17年
その他の有利子負債 輸入引受手形				
計	11,461	4,955		

(注) 1. 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,856	4		

(2)【その他】

(1) 連結財務諸表 重要な後発事象に記載のとおり、当社及び連結子会社である㈱クレイフィッシュは平成15年6月6日に原告との間で米国集団訴訟を和解によって終了させる合意に至っております。なお、この和解は裁判所の承認をもって、最終的に有効となります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第15期 (平成14年3月31日)		第16期 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	31,839		3,432		
2.売掛金	4	4,477		4,270		
3.有価証券		2,783		97		
4.商品		0		216		
5.貯蔵品		32		41		
6.前渡金		148		68		
7.前払費用		172		182		
8.繰延税金資産		12		103		
9.短期貸付金	4	2,012		1,778		
10.未収金	4	2,694		2,572		
11.その他		199		234		
12.貸倒引当金				83		
流動資産合計		44,372	25.5	12,913	10.4	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	1,670		1,615		
減価償却累計額		327	1,343	385	1,229	
(2)構築物		42		35		
減価償却累計額		18	23	20	14	
(3)車両運搬具		27		27		
減価償却累計額		17	10	20	7	
(4)工具器具備品		1,947		1,373		
減価償却累計額		1,173	773	948	425	
(5)土地	1		2,153		2,153	
有形固定資産合計			4,303		3,830	3.1

区分	注記 番号	第15期 (平成14年3月31日)		第16期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権			15		14
(2) ソフトウェア			494		481
(3) 電話加入権			373		123
無形固定資産合計			882	0.5	620
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			47,580		22,403
(2) 関係会社株式			60,933		60,872
(3) 関係会社社債			5,094		714
(4) 出資金			15,312		10,627
(5) 関係会社出資金			3		
(6) 長期貸付金			99		173
(7) 従業員長期貸付金			53		53
(8) 関係会社長期貸付金			18,797		17,612
(9) 固定化債権	4		10,353		8,732
(10) 破産債権等に準ずる 債権			1,498		234
(11) 長期前払費用			25		26
(12) 繰延税金資産			25,278		25,515
(13) 差入営業保証金			563		639
(14) 敷金保証金			3,107		2,641
(15) その他			69		738
(16) 投資損失引当金			52,377		35,231
(17) 貸倒引当金			12,055		9,538
投資その他の資産合計			124,337	71.5	106,214
固定資産合計			129,523	74.5	110,665
資産合計			173,896	100.0	123,579

区分	注記 番号	第15期 (平成14年3月31日)		第16期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	851		1,677	
2. 一年以内返済予定の 長期借入金		5,679		2,882	
3. 一年以内償還予定の 社債		36,224		28,736	
4. 未払金	4	2,800		2,826	
5. 未払費用		300		153	
6. 未払法人税等		3		30	
7. 前受金				135	
8. 預り金		218		379	
9. 賞与引当金		59		159	
10. 新株引受権		1,403		49	
11. その他		273		258	
流動負債合計		47,815	27.5	37,289	30.2
固定負債					
1. 社債		36,057		4,048	
2. 転換社債		6,800		5,480	
3. 長期借入金		5,252		1,700	
4. 退職給付引当金		15			
5. 役員退職慰労引当金		71		76	
6. その他		490		479	
固定負債合計		48,687	28.0	11,784	9.5
負債合計		96,502	55.5	49,074	39.7

区分	注記 番号	第15期 (平成14年3月31日)		第16期 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
(資本の部)						
資本金	2		47,384	27.2		
資本準備金			39,788	22.9		
欠損金						
1. 当期未処理損失		13,171				
欠損金合計			13,171	7.6		
その他有価証券評価差額金			3,393	2.0		
自己株式			0	0.0		
資本合計			77,393	44.5		
資本金	2				50,542	40.9
資本剰余金						
1. 資本準備金					29,773	
資本剰余金合計					29,773	24.1
利益剰余金						
1. 当期未処理損失					7,686	
利益剰余金合計					7,686	6.2
その他有価証券評価差額金					1,878	1.5
自己株式	3				3	0.0
資本合計					74,505	60.3
負債資本合計			173,896	100.0	123,579	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第15期 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)			第16期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1						
1.販売手数料		11,944			19,528		
2.業務手数料		2,761			4,249		
3.商品売上高		5,077	19,784	100.0	8,014	31,791	100.0
売上原価							
1.商品売上原価							
(1)商品期首たな卸高		53			0		
(2)当期商品仕入高		5,240			11,772		
合計		5,294			11,773		
(3)他勘定振替高	2	1					
(4)商品期末たな卸高		0	5,291	26.7	216	11,557	36.4
売上総利益			14,492	73.3		20,234	63.6

区分	注記 番号	第15期 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)			第16期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1.販売手数料	1	5,934			8,134		
2.貸倒引当金繰入額					37		
3.役員報酬		51			74		
4.給料		1,064			1,892		
5.賞与		337			164		
6.賞与引当金繰入額		59			159		
7.退職給付費用		0					
8.役員退職慰労引当金 繰入額		7			12		
9.法定福利費		125			258		
10.旅費交通費		71			146		
11.通信費		35			105		
12.賃借料		1,158			1,325		
13.広告宣伝費		52			48		
14.租税公課		80			53		
15.減価償却費		324			502		
16.業務委託手数料		249			219		
17.その他		444	9,997	50.6	866	14,002	44.0
営業利益			4,494	22.7		6,232	19.6
営業外収益							
1.受取利息	1	254			496		
2.有価証券利息	1	527			145		
3.受取配当金	1	58			434		
4.投資有価証券売却益		513			1,757		
5.為替差益		22					
6.受取賃貸料	1	191			489		
7.受取解約調整金		122			99		
8.雑収入		450	2,140	10.8	394	3,816	12.0

区分	注記 番号	第15期 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)			第16期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		172			147		
2. 社債利息		712			750		
3. 貸倒引当金繰入額		692			382		
4. 出資金損失負担額		1,401			3,857		
5. 支払解約調整金		126			120		
6. 雑損失	2	619	3,724	18.8	772	6,031	19.0
経常利益			2,911	14.7		4,017	12.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	147			0		
2. 投資有価証券売却益		201			55		
3. 関係会社株式売却益	5	354					
4. 社債買入消却益	4	1,891			592		
5. 新株引受権戻入益					1,354		
6. 貸倒引当金戻入益					121		
7. 債務保証損失引当金戻入益		20					
8. その他			2,615	13.2	129	2,252	7.1

区分	注記 番号	第15期 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)		第16期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 前期損益修正損	1,6				2,340		
2. 固定資産除売却損	7	1,112			354		
3. 投資有価証券売却損		1,209			356		
4. 関係会社株式売却損	8	5,952			281		
5. 投資有価証券評価損		2,487			4,594		
6. 投資損失引当金繰入額		7,879			5,934		
7. その他		300	18,942	95.7		13,861	43.6
税引前当期純損失			13,416	67.8		7,591	23.9
法人税、住民税及び 事業税		5			502		
還付法人税等		282					
法人税等調整額		32	244	1.2	597	94	0.3
当期純損失			13,171	66.6		7,686	24.2
前期繰越利益							
当期末処理損失			13,171			7,686	

【損失処理計算書】

		第15期 株主総会承認日 平成14年6月25日		第16期 株主総会承認日 平成15年6月24日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
当期末処理損失			13,171		7,686
損失処理額					
1. 資本準備金取崩額		13,171	13,171	7,686	7,686
次期繰越利益					

[次へ](#)

項 目	第15期 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 3月31日)	第16期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
5.繰延資産の処理方法	(1)社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 (2)新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	(1)社債発行費 (2)新株発行費 同 左
6.外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の 直物等為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理して おります。	同 左
7.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上してお ります。 (2)投資損失引当金 投資先に対する投資損失の発生に 備えるため、財政状態等を勘案し必 要と認められる金額を計上しており ます。 (3)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基づ き計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計上 しております。 数理計算上の差異は、発生時の事 業年度に全額を費用処理しておりま す。 (5)役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支 出に備え、役員退職慰労金規程によ る要支給額全額を計上しておりま す。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)投資損失引当金 同 左 (3)賞与引当金 同 左 (4)退職給付引当金 (5)役員退職慰労引当金 同 左

項 目	第15期 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 3月31日)	第16期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
8 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、振当処理及び特例処理の要件を充たす通貨金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ、金利スワップ又はこれらを組み合わせた取引 ヘッジ対象 将来の市場価格(為替、金利)変動に係わる市場リスクのある借入金、外貨建社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨金利スワップは、外貨建社債に係る将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っておりヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。金利スワップは、借入金の金利変動を回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

項 目	第15期 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 3月31日)	第16期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しており、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会平成14年10月9日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会平成15年2月6日)に基づき、会計処理及び表示を行っております。 (3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

表示方法の変更

第15期 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 3月31日)	第16期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1. 前事業年度まで売上高の「販売手数料」に含めておりました「業務手数料」は売上高の合計の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「業務手数料」の金額は519百万円であります。また、「業務手数料」とは関係会社等の管理業務代行手数料収入であります。</p> <p>2. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「賞与」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度における「賞与」の金額は119百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで「雑収入」に含めておりました「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度における「受取賃貸料」の金額は174百万円であります。</p> <p>4. 前事業年度まで区分掲記しておりました「新株発行費償却」(当事業年度は39百万円)及び「社債発行費償却」(当事業年度は3百万円)は、金額が僅少なため「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>5. 前事業年度まで区分掲記しておりました固定資産除却損(当事業年度は952百万円)及び固定資産売却損(当事業年度は159百万円)は、当事業年度において金額的重要性を考慮し科目分類を見直した結果、「固定資産除売却損」として表示しております。</p>	

追加情報

第15期 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 3月31日)	第16期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に記載しております。</p> <p>(債務保証損失引当金)</p> <p>前事業年度まで流動負債の部に計上しておりました(株)エムディーシーに対する債務保証損失引当金20百万円は同社の清算に伴い、当事業年度において当社の損失負担がなくなったため、当事業年度末に全額取崩しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当社は平成14年6月30日をもって従業員退職金制度(企業年金、適格年金)を廃止することを決議し、相当する引当金を全額取崩しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

第 15 期 (平成 14 年 3 月 31 日)	第 16 期 (平成 15 年 3 月 31 日)																																														
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">285 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記に対応する債務)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> </table> <p>上記債務の他、関係会社の買掛金が 145 百万円担保されております。</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">149,624,080 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">45,794,875 株</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,098 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">1,537 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,884 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定化債権</td> <td style="text-align: right;">2,606 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,152 百万円</td> </tr> </table>	定期預金	285 百万円	(上記に対応する債務)		買掛金	34 百万円	授權株式数	149,624,080 株	発行済株式総数	45,794,875 株	売掛金	1,098 百万円	未収金	1,537 百万円	短期貸付金	1,884 百万円	固定化債権	2,606 百万円	未払金	1,152 百万円	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">105 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,153 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,074 百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>定期預金を営業取引から生じる債務に対して担保提供しております。なお、期末現在該当する債務はありません。</p> <p>土地及び建物を連結子会社の製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高 3,373 百万円)に対して担保提供しております。当該債務に係る根抵当権の極度額は 1,166 百万円であります。</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">授權株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">133,337,284 株</td> </tr> <tr> <td> 無議決権株式</td> <td style="text-align: right;">50,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">51,664,881 株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,056 株であります。</p> <p>4. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,291 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">2,086 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,567 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定化債権</td> <td style="text-align: right;">2,023 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,525 百万円</td> </tr> </table>	定期預金	105 百万円	土地	2,153 百万円	建物	1,074 百万円	授權株式数		普通株式	133,337,284 株	無議決権株式	50,000,000 株	発行済株式総数		普通株式	51,664,881 株	売掛金	1,291 百万円	未収金	2,086 百万円	短期貸付金	1,567 百万円	固定化債権	2,023 百万円	未払金	1,525 百万円
定期預金	285 百万円																																														
(上記に対応する債務)																																															
買掛金	34 百万円																																														
授權株式数	149,624,080 株																																														
発行済株式総数	45,794,875 株																																														
売掛金	1,098 百万円																																														
未収金	1,537 百万円																																														
短期貸付金	1,884 百万円																																														
固定化債権	2,606 百万円																																														
未払金	1,152 百万円																																														
定期預金	105 百万円																																														
土地	2,153 百万円																																														
建物	1,074 百万円																																														
授權株式数																																															
普通株式	133,337,284 株																																														
無議決権株式	50,000,000 株																																														
発行済株式総数																																															
普通株式	51,664,881 株																																														
売掛金	1,291 百万円																																														
未収金	2,086 百万円																																														
短期貸付金	1,567 百万円																																														
固定化債権	2,023 百万円																																														
未払金	1,525 百万円																																														

第 15 期 (平成 14 年 3 月 31 日)	第 16 期 (平成 15 年 3 月 31 日)																																								
<p>5 . 純資産額維持</p> <p>当社は、社債要項に基づいて第 4 回無担保社債（新株引受権附）（当初の発行総額 7,000 百万円 当期末未償還残高 7,000 百万円 発行日平成 11 年 12 月 24 日 償還日平成 14 年 12 月 24 日）及び第 6 回無担保社債（担保提供限定特約付）（当初の発行総額 40,000 百万円 当期末未償還残高 25,709 百万円発行日平成 11 年 12 月 24 日 償還日平成 15 年 12 月 24 日）の未償還残高が存在する限り、当社の決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額を 724 億円以上に維持する必要があります。当該金額を下回る場合は、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より 4 ヶ月を経過したときに期限の利益を喪失します。</p> <p>これらの期限の利益喪失に関する特約は、本社債のために担保附社債信託法に基づき、社債管理会社が適当と認める担保権を設定したときは適用されません。</p> <p>6 . 偶発債務</p> <p>以下の関係会社に対し、借入債務保証及び仕入債務保証を行っております。なお、金額については極度額を記載しております。</p> <p>（借入債務保証）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ピーティアンドシー</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> </tbody> </table> <p>（仕入債務保証）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)プロメディア</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェイ・コミュニケーション</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>(株)ハンディホン</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>(株)コール・トゥ・ウェブ</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>(株)ネットワークコミュニケーション</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>(株)北日本通信</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>(株)オービーエム</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額（百万円）	(株)ピーティアンドシー	207	合計	207	保証先	金額（百万円）	(株)プロメディア	100	(株)ジェイ・コミュニケーション	70	(株)ハンディホン	60	(株)コール・トゥ・ウェブ	35	(株)ネットワークコミュニケーション	30	(株)北日本通信	20	(株)オービーエム	20	合計	335	<p>5 .</p> <p>6 . 偶発債務</p> <p>以下の関係会社に対し、借入債務保証及び仕入債務保証を行っております。なお、金額については極度額を記載しております。</p> <p>（借入債務保証）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ジェー・ティー・シー</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>(株)ピーティアンドシー</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> </tbody> </table> <p>（仕入債務保証）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)オービーエム</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>(株)コール・トゥ・ウェブ</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額（百万円）	(株)ジェー・ティー・シー	142	(株)ピーティアンドシー	28	合計	170	保証先	金額（百万円）	(株)オービーエム	70	(株)コール・トゥ・ウェブ	35	合計	105
保証先	金額（百万円）																																								
(株)ピーティアンドシー	207																																								
合計	207																																								
保証先	金額（百万円）																																								
(株)プロメディア	100																																								
(株)ジェイ・コミュニケーション	70																																								
(株)ハンディホン	60																																								
(株)コール・トゥ・ウェブ	35																																								
(株)ネットワークコミュニケーション	30																																								
(株)北日本通信	20																																								
(株)オービーエム	20																																								
合計	335																																								
保証先	金額（百万円）																																								
(株)ジェー・ティー・シー	142																																								
(株)ピーティアンドシー	28																																								
合計	170																																								
保証先	金額（百万円）																																								
(株)オービーエム	70																																								
(株)コール・トゥ・ウェブ	35																																								
合計	105																																								

<p style="text-align: center;">第 15 期 (平成 14 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 16 期 (平成 15 年 3 月 31 日)</p>												
	<p>7. 準備金による欠損てん補 平成 13 年 11 月 29 日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">839 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>資本準備金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>18,520</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,360</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は 1,878 百万円であります。</p> <p>9. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,170 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> </table> <p>10. 資本の欠損の額は 7,689 百万円であります。</p>	利益準備金	839 百万円	<u>資本準備金</u>	<u>18,520</u>	計	19,360	当座貸越極度額	1,170 百万円	<u>借入実行残高</u>	<u> </u>	差引額	1,170
利益準備金	839 百万円												
<u>資本準備金</u>	<u>18,520</u>												
計	19,360												
当座貸越極度額	1,170 百万円												
<u>借入実行残高</u>	<u> </u>												
差引額	1,170												

(損益計算書関係)

第 15 期 (自 平成 13 年 9 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	第 16 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)																																													
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">8,359 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">5,454 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">223 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">416 百万円</td> </tr> </table> <p>この他、関係会社との取引にかかわる営業外収益が 452 百万円あります。</p> <p>2 . 他勘定振替高の内訳は雑損失に含まれている商品廃棄損であります。</p> <p>3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">147 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147</td> </tr> </table> <p>4 . 社債買入消却益 当社無担保社債 7,489 百万円の買付けを行い、当該社債の消却を実施したことに伴い発生したものであります。</p> <p>5 . 関係会社株式売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)メンバーズ</td> <td style="text-align: right;">4,380 株</td> <td style="text-align: right;">301 百万円</td> </tr> <tr> <td>フォアフロント(株)</td> <td style="text-align: right;">800 株</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354</td> </tr> </table> <p>6 .</p>	売上高	8,359 百万円	販売手数料	5,454 百万円	受取利息	223 百万円	有価証券利息	416 百万円	工具器具備品	147 百万円	その他	0	計	147	(株)メンバーズ	4,380 株	301 百万円	フォアフロント(株)	800 株	53	計		354	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">12,019 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">7,422 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">463 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">422 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">487 百万円</td> </tr> <tr> <td>前期損益修正損</td> <td style="text-align: right;">2,083 百万円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>4 . 社債買入消却益 当社無担保社債 3,273 百万円の買付けを行い、当該社債の消却を実施したことに伴い発生したものであります。</p> <p>5 .</p> <p>6 . 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">過年度売上修正額</td> <td style="text-align: right;">257 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の更正決定に伴う修正損</td> <td style="text-align: right;">2,083</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,340</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社の更正決定に伴う修正損は、当社の連結子会社が東京国税局より平成 12 年 8 月期にかかる更正を受け、当社も当該更正に沿った修正処理を行ったものであります。</p>	売上高	12,019 百万円	販売手数料	7,422 百万円	受取利息	463 百万円	受取配当金	422 百万円	受取賃貸料	487 百万円	前期損益修正損	2,083 百万円	工具器具備品	0 百万円	計	0	過年度売上修正額	257 百万円	連結子会社の更正決定に伴う修正損	2,083	計	2,340
売上高	8,359 百万円																																													
販売手数料	5,454 百万円																																													
受取利息	223 百万円																																													
有価証券利息	416 百万円																																													
工具器具備品	147 百万円																																													
その他	0																																													
計	147																																													
(株)メンバーズ	4,380 株	301 百万円																																												
フォアフロント(株)	800 株	53																																												
計		354																																												
売上高	12,019 百万円																																													
販売手数料	7,422 百万円																																													
受取利息	463 百万円																																													
受取配当金	422 百万円																																													
受取賃貸料	487 百万円																																													
前期損益修正損	2,083 百万円																																													
工具器具備品	0 百万円																																													
計	0																																													
過年度売上修正額	257 百万円																																													
連結子会社の更正決定に伴う修正損	2,083																																													
計	2,340																																													

第 15 期 (自 平成 13 年 9 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	第 16 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)																																
<p>7. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(除却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">72 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(売却損) 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,112</td> </tr> </table> <p>8. 関係会社株式売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Hikari Tsushin International Limited</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,380 百万 株 5,949 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0 百万株 3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,952</td> </tr> </table>	(除却損) 建物	72 百万円	構築物	5	工具器具備品	354	ソフトウェア	520	(売却損) 工具器具備品	142	電話加入権	17	計	1,112	Hikari Tsushin International Limited	2,380 百万 株 5,949 百万円	その他	0 百万株 3	計	5,952	<p>7. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(除却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">58 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(売却損) 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354</td> </tr> </table> <p>8.</p>	(除却損) 建物	58 百万円	構築物	4	工具器具備品	119	(売却損) 工具器具備品	13	電話加入権	158	計	354
(除却損) 建物	72 百万円																																
構築物	5																																
工具器具備品	354																																
ソフトウェア	520																																
(売却損) 工具器具備品	142																																
電話加入権	17																																
計	1,112																																
Hikari Tsushin International Limited	2,380 百万 株 5,949 百万円																																
その他	0 百万株 3																																
計	5,952																																
(除却損) 建物	58 百万円																																
構築物	4																																
工具器具備品	119																																
(売却損) 工具器具備品	13																																
電話加入権	158																																
計	354																																

[次へ](#)

(リース取引関係)

第15期 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 3月31日)	第16期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
リース契約一件当たりのリース料総額が3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同 左

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式で時価のあるもの

	第15期(平成14年3月31日)			第16期(平成15年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,818	3,853	965	4,818	4,815	3

関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第15期 (自平成13年9月1日 至平成14年3月31日)	第16期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>5,069</td><td>百万円</td></tr><tr><td>投資損失引当金否認</td><td>22,024</td><td></td></tr><tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>4,753</td><td></td></tr><tr><td>社債発行差金償却超過額</td><td>45</td><td></td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>6,115</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>334</td><td></td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>38,340</td><td></td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>10,587</td><td></td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>27,753</td><td></td></tr></table> <p><繰延税金負債></p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,462</td><td></td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>2,462</td><td></td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>25,290</td><td></td></tr></table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,069	百万円	投資損失引当金否認	22,024		投資有価証券評価損否認	4,753		社債発行差金償却超過額	45		繰越欠損金	6,115		その他	334		繰延税金資産小計	38,340		評価性引当額	10,587		繰延税金資産合計	27,753		その他有価証券評価差額金	2,462		繰延税金負債合計	2,462		繰延税金資産の純額	25,290		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>3,937</td><td>百万円</td></tr><tr><td>投資損失引当金否認</td><td>14,873</td><td></td></tr><tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>12,765</td><td></td></tr><tr><td>出資金損失負担金否認</td><td>1,368</td><td></td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>7,123</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>999</td><td></td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>41,065</td><td></td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>13,909</td><td></td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>27,155</td><td></td></tr></table> <p><繰延税金負債></p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,536</td><td></td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,536</td><td></td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>25,618</td><td></td></tr></table> <p>なお、当社は連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下のとおりです。</p> <table><tr><td>法人税</td><td>6,998</td><td>百万円</td></tr><tr><td>住民税</td><td>3,238</td><td></td></tr><tr><td>事業税</td><td>3,673</td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td>13,909</td><td></td></tr></table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,937	百万円	投資損失引当金否認	14,873		投資有価証券評価損否認	12,765		出資金損失負担金否認	1,368		繰越欠損金	7,123		その他	999		繰延税金資産小計	41,065		評価性引当額	13,909		繰延税金資産合計	27,155		その他有価証券評価差額金	1,536		繰延税金負債合計	1,536		繰延税金資産の純額	25,618		法人税	6,998	百万円	住民税	3,238		事業税	3,673		合計	13,909	
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,069	百万円																																																																																			
投資損失引当金否認	22,024																																																																																				
投資有価証券評価損否認	4,753																																																																																				
社債発行差金償却超過額	45																																																																																				
繰越欠損金	6,115																																																																																				
その他	334																																																																																				
繰延税金資産小計	38,340																																																																																				
評価性引当額	10,587																																																																																				
繰延税金資産合計	27,753																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,462																																																																																				
繰延税金負債合計	2,462																																																																																				
繰延税金資産の純額	25,290																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,937	百万円																																																																																			
投資損失引当金否認	14,873																																																																																				
投資有価証券評価損否認	12,765																																																																																				
出資金損失負担金否認	1,368																																																																																				
繰越欠損金	7,123																																																																																				
その他	999																																																																																				
繰延税金資産小計	41,065																																																																																				
評価性引当額	13,909																																																																																				
繰延税金資産合計	27,155																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,536																																																																																				
繰延税金負債合計	1,536																																																																																				
繰延税金資産の純額	25,618																																																																																				
法人税	6,998	百万円																																																																																			
住民税	3,238																																																																																				
事業税	3,673																																																																																				
合計	13,909																																																																																				

<p style="text-align: center;">第 15 期 (自 平成 13 年 9 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 16 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同 左</p> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は地方税法の改正（平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当事業年度における一時差異等のうち、平成 16 年 3 月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成 16 年 4 月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。 この税率の変更により、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した平成 16 年度以降の法定実効税率は、当期の 43.11%から 41.28%となり、当期末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 617 百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が 617 百万円増加しております。</p> <p>4. 連結納税制度を適用することにより、平成 14 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの間に開始する事業年度においては法人税率に 2%の付加税率が上乘せされることとなりました。これに伴い、当該期間に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算は、付加税率 2%を上乘せして計算しております。 この変更に伴い、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成 15 年度の法人税に係る実効税率は 28.31%から 30.20%となり、当期末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 260 百万円増加し、当期に計上された法人税等調整額は 324 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 64 百万円減少しております。</p>

(1株当たり情報)

第15期 (自平成13年9月1日 至平成14年3月31日)		第16期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,690円03銭	1株当たり純資産額	1,442円17銭
1株当たり当期純損失	350円81銭	1株当たり当期純損失	166円00銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権附社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、1株当たり情報の計算については、当事業年度より自己株式数を控除して算出しております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方によった場合の当事業年度における1株当たり情報の各金額については上記と同額であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第15期 (自平成13年9月1日 至平成14年3月31日)	第16期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
当期純損失(百万円)	-	7,686
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	-	7,686
期中平均株式数(株)	-	46,303,401
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	<p>2005年5月31日満期ユーロ円建転換社債、第3回無担保社債(新株引受権附)、第4回無担保社債(新株引受権附)、第5回無担保社債(新株引受権附)及び新株予約権2種類(新株予約権の個数3,103個)。</p> <p>これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式の状況 (2) 新株予約権等の状況」又は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第 15 期 (自 平成 13 年 9 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 16 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>																		
<p>1. 株式取得による会社の買収</p> <p>当社は、平成 14 年 5 月 24 日開催の取締役会において当社の関係会社である株式会社北日本通信（本社：宮城県仙台市）を東北地区での移動体通信事業の収益基盤と販売競争力の強化を目的として子会社とすることを決議し、平成 14 年 6 月 24 日に同社の株式を取得いたしました。株式取得の方法は転換社債 970 百万円の転換及び第三者割当増資 1,500 百万円の引受であります。</p> <p>(1) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p style="padding-left: 20px;">対象会社の名称 株式会社北日本通信</p> <p style="padding-left: 20px;">事業内容 通信機器の販売、取付工事及び保守業務</p> <p style="padding-left: 20px;">規模</p> <p style="padding-left: 20px;">平成 14 年 2 月期事業年度の経営成績（自平成 13 年 3 月 1 日至平成 14 年 2 月 28 日）及び平成 14 年 2 月 28 日現在の財政状態は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,817 百万円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td style="text-align: right;">1,228 百万円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">1,682 百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td style="text-align: right;">2,417 百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td style="text-align: right;">486 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式取得の時期</p> <p style="padding-left: 20px;">平成 14 年 6 月 24 日</p> <p>(3) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得株式数</td> <td style="text-align: right;">32,927 株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,470 百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">取得後の持株数及び持分比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">持株数</td> <td style="width: 30%;">33,587 株</td> <td style="width: 30%;">持分比率</td> <td style="text-align: right;">98.67%</td> </tr> </table> <p>(4) 支払資金の調達及び支払方法</p> <p style="padding-left: 20px;">第三者割当増資に関しましては全額自己資金により充たいたしました。</p>	売上高	2,817 百万円	経常損失	1,228 百万円	資本金	1,682 百万円	純資産額	2,417 百万円	総資産額	486 百万円	取得株式数	32,927 株	取得価額	2,470 百万円	持株数	33,587 株	持分比率	98.67%	<p>1. 米国集団訴訟の和解合意</p> <p>平成 12 年 9 月 8 日以降、当社及び連結子会社である㈱クレイフィッシュ、同社元代表取締役社長松島庸氏（平成 13 年 5 月 18 日付で同社代表取締役を辞任しております）、同社の引受証券会社に対して米国において 11 件訴訟が提起されておりました。原告の主張は、㈱クレイフィッシュが米国の株式市場ナスダックにおいて平成 12 年 3 月 8 日に株式公開した際の公募関係書類において、不十分もしくは誤解を招く情報開示がなされていたことにより、同社株式を購入した投資家が被ったと主張する経済的損害について被告らに責任がある、というものです。</p> <p>その後、11 件あった訴訟が 1 件に併合され、裁判所が原告代表法律事務所の選定作業を行っておりましたが、平成 14 年 6 月 4 日に、その作業が終わりました。それに伴い、平成 14 年 7 月 19 日付けで統合され改正された集団訴訟の訴状(a consolidated amended class action complaint)が送付されました。これに対して、被告らは、それぞれ訴状却下の申し立てを行いました。</p> <p>以上の経緯を経て、平成 15 年 6 月 6 日（米国時間）に、本集団訴訟の被告である、当社、㈱クレイフィッシュ及び同社の当時の代表取締役社長は、原告との間で、900 万米ドルを支払うことよって、本集団訴訟を和解によって終了させる合意に至りました。被告の三者は、原告の主張を一切認めることなく、もっぱら本集団訴訟が継続することによる費用負担と不確実性を回避するために、この和解の合意締結に至ったものです。この和解で、当社は和解金 900 万米ドルのうち 200 万米ドルを負担いたします。200 万米ドルという金額は、本集団訴訟が和解なしに進行した場合に、当社に発生するであろう弁護士等の費用相当額であります。また、㈱クレイフィッシュは、和解金 900 万米ドルのうち 662 万 5,000 米ドルを負担いたします。なお、この和解は裁判所の承認をもって、最終的に有効となります。</p>
売上高	2,817 百万円																		
経常損失	1,228 百万円																		
資本金	1,682 百万円																		
純資産額	2,417 百万円																		
総資産額	486 百万円																		
取得株式数	32,927 株																		
取得価額	2,470 百万円																		
持株数	33,587 株	持分比率	98.67%																

<p style="text-align: center;">第 15 期 (自 平成 13 年 9 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 16 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>																
	<p>2. 連結子会社における有償減資及び資本準備金減少</p> <p>当社の連結子会社である㈱クレイフィッシュは、平成 15 年 6 月 20 日開催の取締役会において、平成 15 年 7 月 31 日開催予定の臨時株主総会に「有償による減資及び資本準備金減少に関する議案」を付議することを決議し、当社はこれに対して賛成票を投じることを同日開催の取締役会で決議しました。</p> <p>内容につきましては、1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 重要な後発事象 2 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、平成 15 年 3 月 31 日現在において当社が保有する㈱クレイフィッシュの株式数は 6,869 株であり、その貸借対照表計上額は 4,818 百万円であります。</p> <p>3. ユーロ円建転換社債の転換</p> <p>平成 13 年 5 月 31 日発行の 2005 年 5 月 31 日満期ユーロ円建転換社債は、当事業年度終了後平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 6 月 18 日までに全額転換されております。その概要は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">平成 15 年 3 月 31 日現在残</td> <td style="text-align: right;">5,480 百万円</td> </tr> <tr> <td>高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>転換による減少額</td> <td style="text-align: right;">5,480 百万円</td> </tr> <tr> <td>資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,739 百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,739 百万円</td> </tr> <tr> <td>増加した株式の種類及び数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,696,461 株</td> </tr> <tr> <td>新株の配当起算日</td> <td style="text-align: right;">平成 15 年 4 月 1 日</td> </tr> </table> <p>なお、当該転換社債については、平成 15 年 5 月 23 日に 150%コール条項 () の要件を満たし、額面 100 円での繰上償還を行う権利が当社に生じました。これに伴い、当社は同日当該権利を行使することを決議し、平成 15 年 6 月 23 日を繰上償還期日として本社債権者に通知しております。しかし、当該転換社債は全額転換されたため、繰上償還は生じておりません。</p> <p>150%コール条項</p> <p>当社は、東京証券取引所における普通株式の普通取引の終値がある 20 連続取引日にわたり当該終値が当該各取引日に適用のある転換価額の 150%以上であった場合、20 連続取引日の最終日から 15 日以内に本社債権者に通知を行うことで、当該通知の日続く 30 日以上 60 日以内にいつでも残存する本社債の全部を額面 100 円につき 100 円の価額で繰上償還することができます。</p>	平成 15 年 3 月 31 日現在残	5,480 百万円	高		転換による減少額	5,480 百万円	資本金増加額	2,739 百万円	資本準備金増加額	2,739 百万円	増加した株式の種類及び数		普通株式	5,696,461 株	新株の配当起算日	平成 15 年 4 月 1 日
平成 15 年 3 月 31 日現在残	5,480 百万円																
高																	
転換による減少額	5,480 百万円																
資本金増加額	2,739 百万円																
資本準備金増加額	2,739 百万円																
増加した株式の種類及び数																	
普通株式	5,696,461 株																
新株の配当起算日	平成 15 年 4 月 1 日																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	グッドウィル・グループ(株)	6,000	2,460
		(株)京王ズ	420	996
		Idealab	1,000,000	10,304
		Softricity, Inc.	2,169,982	1,442
		College Enterprises, Inc.	833,333	1,209
		CarsDirect.com, Inc.	634,517	1,203
		Arcoa Communication Co., Ltd.	7,586,843	765
		Beatnik, Inc.	800,000	480
		Global Sight Corporation	2,356,263	360
		Kinzan, Inc.	243,902	360
		その他146銘柄	65,125,850	2,790
計		80,757,110	22,373	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	(株)光通信 第6回無担保社債 (担保提供限定特約付)	83	77
		(株)コムスン 第2回無担保新株引受権付社債	20	20
		小計	103	97
投資有価証券	満期保有目的の債券	ターゲットワン(株) 第1回無担保転換社債	30	30
		小計	30	30
計		133	127	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,670	44	99	1,615	385	81	1,229
構築物	42		6	35	20	4	14
車両運搬具	27	0	0	27	20	3	7
工具器具備品	1,947	67	640	1,373	948	270	425
土地	2,153			2,153			2,153
有形固定資産計	5,841	111	747	5,205	1,375	359	3,830
無形固定資産							
営業権				22	8	4	14
ソフトウェア				781	299	149	481
電話加入権				123			123
無形固定資産計				928	308	154	620
長期前払費用	48	18	17	48	22	18	26
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		47,384	3,157		50,542
資本金のうち 既発行式	普通株式 (注) 1, 2, 3, 5 (株)	(45,794,875)	(5,870,006)		(51,664,881)
	普通株式 (注) 1, 2, 3, 5 (百万円)	47,384	3,157		50,542
	計 (株)	(45,794,875)	(5,870,006)		(51,664,881)
	計 (百万円)	47,384	3,157		50,542
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円) (注) 2, 3, 4	39,788	3,157	13,171	29,773
	計 (百万円)	39,788	3,157	13,171	29,773
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)				
	(任意積立金) 別途積立金 (百万円)				
	計 (百万円)				

(注) 1. 発行済株式はすべて普通株式であります。

2. 当期中に、転換社債の転換により発行済株式数は、1,370,006株（資本組入総額 659百万円）増加し、資本準備金は659百万円増加しております。

3. 平成15年3月26日を払込期日とする増資により発行済株式数は4,500,000株（発行価額1,110円資本組入総額 2,497百万円）、資本準備金は2,497百万円増加しております。

4. 資本準備金の減少は、前期の未処理損失の補填のため取崩したものであります。

5. 当期末における自己株式数は3,056株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12,055	9,622	926	11,128	9,622
投資損失引当金	52,377	6,915	23,543	518	35,231
賞与引当金	59	159	59		159
役員退職慰労引当金	71	12	8		76

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替えによる取崩額9,785百万円及び回収による取崩額1,343百万円であります。

2. 投資損失引当金の「当期減少額（その他）」は、確定損失が引当金を下回ったことによる取崩額518百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金の種類	
当座預金	2,301
普通預金	53
定期預金	1,055
別段預金	18
小計	3,428
合計	3,432

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ケイディーディーアイ(株)	1,347
(株)ディージーネットワークス	1,126
ジェイフォン(株)	868
(株)ソーカーセルラー東京	243
クラビット(株)	205
その他	480
合計	4,270

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
4,477	28,222	28,429	4,270	86.9	56.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品

品目	金額(百万円)
携帯電話関連一式	216
合計	216

二．貯蔵品

品目	金額（百万円）
用度品他雑品	41
合計	41

固定資産

イ．関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
(株)オービーエム	24,223
(株)ジェイ・コミュニケーション	11,680
(株)クレイフィッシュ	4,818
(株)コール・トゥ・ウェブ	4,029
Pixo, Inc.	3,193
その他 18銘柄	12,925
合計	60,872

ロ．出資金

銘柄	金額（百万円）
HTC Partners ,L.P.	5,188
HTC Partners,L.P.	2,334
エムティーアイ インキュベーションファンド2000投資事業組合	793
ソフトバンク・コンテンツファンド	748
インキュベイトキャピタルパートナーズ投資事業組合	517
その他 80銘柄	1,045
合計	10,627

ハ．関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)インフォサービス	13,545
(株)ジェイ・コミュニケーション	1,363
(株)オービーエム	900
(株)ディージーネットワークス	857
(株)ジェー・ティー・シー	200
その他	745
合計	17,612

ニ．固定化債権

相手先	金額（百万円）
(株)ネットワークコミュニケーション	1,368
(株)モバイル・エンターテイメント・コミュニケーションズ	651
(株)エム・アイエス	590
ヒット通商(株)	461
(株)ボイス	375
その他	5,287
合計	8,732

ホ．繰延税金資産 25,618百万円

内訳は注記事項（税効果会計関係）に記載しております。

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（百万円）
ケイディーディーアイ(株)	941
ジェイフォン(株)	522
(株)ツーカーホン関西	99
(株)ツーカーセルラー東京	97
(株)ツーカーセルラー東海	16
合計	1,677

ロ．一年以内償還予定の社債 28,736百万円

内訳は 1．連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

固定負債

イ．社債 4,048百万円

内訳は 1．連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

(1) 財務諸表 重要な後発事象に記載のとおり、当社及び連結子会社である㈱クレイフィッシュは平成15年6月6日に原告との間で米国集団訴訟を和解によって終了させる合意に至っております。なお、この和解は裁判所の承認をもって、最終的に有効となります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	当社株式取扱規程の定める1単元当りの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 決算公告については、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページに開示する措置をとっています。
ホームページアドレス <http://www.hikari.co.jp/hikari/invest/index.html>

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書の訂正報告書

平成14年6月24日関東財務局長に提出。

自平成12年9月1日至平成13年8月31日事業年度(第14期)に係る訂正報告書であります。

(2)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第15期)(自平成13年9月1日至平成14年3月31日)平成14年6月25日関東財務局長に提出。

(3)半期報告書

(第16期中)(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)平成14年12月24日関東財務局長に提出。

(4)有価証券届出書(ストックオプション制度による新株予約権の付与)及びその添付資料

平成14年8月19日関東財務局長に提出。

(5)有価証券届出書の訂正届出書

平成14年8月21日関東財務局長に提出。

上記(4)に係る訂正届出書であります。

(6)有価証券届出書の訂正届出書

平成14年8月27日関東財務局長に提出。

上記(4)に係る訂正届出書であります。

(7)有価証券届出書(第三者割当増資)及びその添付資料

平成15年3月13日関東財務局長に提出。

(8)臨時報告書

平成15年6月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月25日

株式会社光通信

代表取締役社長 重田 康光 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 田知本 章 印
関与社員

代表社員 公認会計士 酒井 弘行 印
関与社員

関与社員 公認会計士 三石 勝敏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成13年9月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社光通信及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

特記事項

「注記事項（連結貸借対照表関係）4」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は社債要項に基づいて第4回無担保社債（新株引受権附）及び第6回無担保社債（担保提供限定特約付）の未償還残高が存在する限り、連結財務諸表提出会社の決算期の末日における個別ベースの貸借対照表に示される資本の部の金額を724億円以上に維持する必要がある旨及び当該金額を下回る場合は、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より4ヶ月を経過したときに期限の利益を喪失する旨、これらの期限の利益喪失に関する特約は本社債のために担保附社債信託法に基づき、社債管理会社が適当と認める担保権を設定したときは適用されない旨の記載がある。

「重要な後発事象」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は平成14年5月24日開催の取締役会において株式会社北日本通信を子会社とすることを決議し、平成14年6月24日に同社の株式を取得した旨の記載がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

株式会社光通信

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 亀岡 義一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 田知本 章 印

代表社員
関与社員 公認会計士 酒井 弘行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光通信及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象1」に記載されているとおり、会社及び会社の連結子会社である株式会社クレイフィッシュは、米国集団訴訟について平成15年6月6日に原告との間で和解によって終了させることに合意した。

「重要な後発事象2」に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社クレイフィッシュは、平成15年6月20日開催の取締役会において、平成15年7月31日開催予定の臨時株主総会に「有償による減資及び資本準備金減少に関する議案」を付議することを決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

監査報告書

平成14年6月25日

株式会社光通信

代表取締役社長 重田 康光 殿

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	田知本 章	印
代表社員 関与社員	公認会計士	酒井 弘行	印
関与社員	公認会計士	三石 勝敏	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成13年9月1日から平成14年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社光通信の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

「注記事項（貸借対照表関係）5」に記載のとおり、会社は社債要項に基づいて第4回無担保社債（新株引受権附）及び第6回無担保社債（担保提供限定特約付）の未償還残高が存在する限り、決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額を724億円以上に維持する必要がある旨及び当該金額を下回る場合は、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より4ヶ月を経過したときに期限の利益を喪失する旨、これらの期限の利益喪失に関する特約は本社債のために担保附社債信託法に基づき、社債管理会社が適当と認める担保権を設定したときは適用されない旨の記載がある。

「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は平成14年5月24日開催の取締役会において株式会社北日本通信を子会社とすることを決議し、平成14年6月24日に同社の株式を取得した旨の記載がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月24日

株式会社光通信

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	亀岡 義一	印
代表社員 関与社員	公認会計士	田知本 章	印
代表社員 関与社員	公認会計士	酒井 弘行	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光通信の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象1」に記載されているとおり、会社は米国集団訴訟について平成15年6月6日に原告との間で和解によって終了させることに合意した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。